



平成20年 3 月期 中間決算短信

平成19年11月13日

上場会社名 東洋エンジニアリング株式会社 上場取引所 東証一部
 コード番号 6330 URL <http://www.toyo-eng.co.jp/>
 代表者 (役職名) 取締役社長 (氏名) 山田 豊
 問合せ先責任者 (役職名) 経理部長 (氏名) 脇 謙介 TEL (047)454-1521
 半期報告書提出予定日 平成19年12月10日

(百万円未満切捨て)

1. 19年 9 月中間期の連結業績 (平成19年 4 月 1日～平成19年 9 月30日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		中間(当期)純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
19年 9 月中間期	166,604	108.7	4,115	734.3	5,120	726.2	2,536	847.2
18年 9 月中間期	79,820	△8.1	493	△19.9	619	25.4	267	10.5
19年 3 月期	223,843	—	6,889	—	7,212	—	5,293	—

	1株当たり中間 (当期)純利益		潜在株式調整後 1株当たり中間 (当期)純利益	
	円	銭	円	銭
19年 9 月中間期	13	19	—	—
18年 9 月中間期	1	43	—	—
19年 3 月期	27	90	—	—

(参考) 持分法投資損益 19年 9 月中間期 172百万円 18年 9 月中間期 105百万円 19年 3 月期 162百万円

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%		円 銭	
19年 9 月中間期	277,224		54,670		18.8		271	53
18年 9 月中間期	234,766		44,903		18.3		222	84
19年 3 月期	282,814		51,559		17.4		255	50

(参考) 自己資本 19年 9 月中間期 52,203百万円 18年 9 月中間期 42,865百万円 19年 3 月期 49,137百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー		投資活動による キャッシュ・フロー		財務活動による キャッシュ・フロー		現金及び現金同等物 期末残高	
	百万円		百万円		百万円		百万円	
19年 9 月中間期	19,010		△2,956		△7,569		84,337	
18年 9 月中間期	15,512		△6,559		5,043		42,365	
19年 3 月期	50,980		△5,443		1,461		75,655	

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金				
	中間期末		期末		年間
	円	銭	円	銭	円 銭
19年 3 月期	—	—	3	00	3 00
20年 3 月期(実績)	—	—			6 00
20年 3 月期(予想)			6	00	

3. 20年 3 月期の連結業績予想 (平成19年 4 月 1日～平成20年 3 月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
通 期	350,000	56.4	12,500	81.4	13,000	80.2	7,500	41.7	39	01

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） 無

(2) 中間連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更（中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの）

① 会計基準等の改正に伴う変更 有

② ①以外の変更 有

〔(注) 詳細は、「中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」19ページ4(2)1、および20ページ4(2)3をご覧ください。〕

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む） 19年9月中間期 192,792,539株 18年9月中間期 192,792,539株 19年3月期 192,792,539株

② 期末自己株式数 19年9月中間期 535,028株 18年9月中間期 435,120株 19年3月期 474,172株

(注) 1株当たり中間(当期)純利益(連結)の算定の基礎となる株式数については、34ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

(参考) 個別業績の概要

19年9月中間期の個別業績（平成19年4月1日～平成19年9月30日）

(1) 個別経営成績

(%表示は対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		中間(当期)純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
19年9月中間期	145,620	124.7	2,524	—	3,785	—	1,722	660.9
18年9月中間期	64,800	△11.3	32	△87.7	295	△20.3	226	79.4
19年3月期	186,518	—	3,476	—	3,893	—	3,811	—

	1株当たり中間(当期)純利益	
	円	銭
19年9月中間期	8	96
18年9月中間期	1	21
19年3月期	20	09

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産	
	百万円	百万円	%	円	銭
19年9月中間期	250,635	57,430	22.9	298	72
18年9月中間期	210,738	51,146	24.3	265	89
19年3月期	254,994	55,627	21.8	289	25

(参考) 自己資本 19年9月中間期 57,430百万円 18年9月中間期 51,146百万円 19年3月期 55,627百万円

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

- 業績予想の修正を行っており、本資料では修正後の予想数値を記載しております。修正に関する事項につきましては、本日(平成19年11月13日)公表の「業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照下さい。
- 業績予想につきましては、発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる場合がございます。なお、業績予想に関する事項につきましては、4ページをご参照下さい。

1 経営成績

(1) 当中間連結会計期間の概況

当中間連結会計期間における日本経済は、原油などの素材価格の高騰が続いておりますが、設備投資は概ね堅調に推移しました。海外は、米国のサブプライムローン問題の影響による金融情勢や為替相場の不安定といった不透明要素はあるものの、中国、インドは高成長を維持し、東南アジア諸国も概ね堅調であり、中東においては、依然として高水準の石油収入や世界的なエネルギー・素材価格高騰により経済の活況が続きました。中南米においては、好調な石油・鉱物資源輸出等により比較的高い成長となりました。

こうした世界的なエネルギー・素材需要の増大や、顧客の収益改善による活発な設備投資を背景に、プラント市場は、依然として高い需要水準で推移しました。一方で、プラント用の鋼材価格や非鉄金属価格の上昇や品不足、要員リソースの世界的な逼迫や中東情勢の不安、韓国等のコントラクターとの競合という環境も継続し、これらへの対応を引き続き求められる状況でありました。

(2) 経営成績に関する分析

1) 当中間期の経営成績

当中間連結会計期間における売上高は1,666億円(前中間連結会計期間比108.7%増)、営業利益は41億円(前中間連結会計期間比734.3%増)、経常利益は51億円(前中間連結会計期間比726.2%増)、中間純利益は25億円(前中間連結会計期間比847.2%増)となりました。

当社単独の業績につきましては、売上高1,456億円(前中間会計期間比124.7%増)、営業利益25億円(前中間会計期間は0億円)、経常利益37億円(前中間会計期間は2億円)、中間純利益17億円(前中間会計期間比660.9%増)を計上いたしました。

2) セグメント別の受注状況および業績

[総合エンジニアリング事業]

エネルギー・素材価格の高騰を背景に、ガス関連案件、エチレンなど石油化学を中心とする素材関連の案件が増加しました。上記(1)に述べた事業環境は続いたものの、当社は顧客やパートナーとの信頼関係を背景に営業活動を行い期初の計画を上回る受注量を確保することができました。

主な受注案件としては、海外では、ベネズエラ石油化学公社より尿素プラント建設工事、ブラジル石油公社よりガス処理設備拡張工事等があり、また、国内では、丸善石油化学株式会社よりエチレン分解炉改造工事をはじめ各種製造会社から多数の案件を獲得しました。

総合エンジニアリング事業における当中間連結会計期間の受注高は、1,693億円(前中間連結会計期間比25.8%減)となりました。(このうち、海外は1,314億円(前中間連結会計期間比34.3%減)、国内は379億円(前中間連結会計期間比35.5%増))

また、当社単独の受注高は、合計1,526億円(前中間会計期間比27.9%減)となりました。(このうち、海外は1,267億円(前中間会計期間比34.4%減)、国内は258億円(前中間会計期間比40.3%増))

また、総合エンジニアリング事業における業績につきましては、案件遂行体制が強化された中で、ブラジル、ロシア、サウジアラビア、インドあるいは日本国内等での順調な進捗あるいは完成を受け、売上高1,646億円(前中間連結会計期間比109.2%増)、営業利益34億円(前中間連結会計期間は営業損失0億円)となりました。

[不動産賃貸・管理事業]

株式会社テックエステートによる千葉県習志野市商業施設賃貸事業や、その他住宅賃貸・管理事業などの事業収入を基盤として、当中間連結会計期間は売上高21億円(前中間連結会計期間比70.3%増、なおセグメント間取引の相殺消去後の数値は19億円)、営業利益6億円(前中間連結会計期間比29.4%増)となりました。

所在地別セグメントの業績は次のとおりです。

[日本]

当中間連結会計期間は、売上高1,571億円(前中間連結会計期間比109.8%増)、営業利益30億円(前中間連結会計期間比253.3%増)となりました。

[その他]

当中間連結会計期間は、売上高192億円(前中間連結会計期間比123.7%増)、営業利益7億円(前中間連結会計期間は営業損失2億円)となりました。なお、その他の区分に所属する国は、韓国、マレーシア、インド、中国、ルクセンブルグ、アメリカ合衆国であります。

3) 通期の見通し

① 全般的状況

当中間連結会計期間の当社グループを取り巻く環境は、日本経済の回復基調や世界経済におけるエネルギー・素材需要を背景にした設備投資の拡大が続き、今後も堅調に推移するものと考えております。しかしながら、下期においても以下の不確定要因が続くものと思われま

- 世界的な需要の高まりからくる鋼材価格や非鉄金属価格の上昇
- 機材メーカー側の繁忙を背景とした機器・資材の仕入れ納期の延長
- 熟練労働力の不足
- 中東情勢不安の継続
- 受注面における同業他社や韓国等のコントラクターとの競合

② 業績の見通し(連結)

通期の受注目標については、2,400億円を見込んでおります。

通期の業績としては、売上高3,500億円、営業利益125億円、経常利益130億円、当期純利益75億円を見込んでおります。

本業績予想は、為替レート1ドル=115円を前提としております。

業績予想につきましては、現時点で入手可能な情報に基づき当社で判断したものであります。予想に内在するさまざまな不確定要因や今後の事業運営における内外の事業環境の予期せぬ変動等により、実際の業績と異なる場合があります。

(3) 財政状態に関する分析

当中間連結会計期間における連結ベースの現金及び現金同等物(以下「資金」と記載します)は、営業活動による資金増加190億円により、前連結会計年度末に比べ86億円(11.5%)増加の843億円となりました。なおこれにはジョイントベンチャーでの工事遂行案件において当社がジョイントベンチャーから預かっている資金の残高23億円が含まれております。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

税金等調整前中間純利益が43億円(前中間連結会計期間比376.1%増)あったことに加え、未成工事支出金の減少などが寄与し、190億円の資金増加(前中間連結会計期間比22.5%増)となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当中間連結会計期間における投資活動による資金収支は、主に個別プロジェクトの遂行を目的として設立されている特別目的会社向けに貸付を実施したことなどにより、29億円の資金減少(前中間連結会計期間は65億円の資金減少)となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

配当金の支払いや債務圧縮計画に基づく有利子負債の返済により、75億円の資金減少(前中間連結会計期間は50億円の資金増加)となりました。

なお、当社グループのキャッシュ・フロー指標のトレンドは下記のとおりとなりました。

	平成17年3月期	平成18年3月期	平成19年3月期	平成19年9月 中間期
自己資本比率(%)	13.6	16.6	17.4	18.8
時価ベースの自己資本比率(%)	28.2	62.2	41.8	45.6
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	3.4	-	0.8	1.9
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	11.4	-	51.0	40.7

(注) 自己資本比率： 自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率： 株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率： 有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ： 営業キャッシュ・フロー／利払い

- * 各指標はいずれも連結ベースの財務数値により計算しております。
- * 株式時価総額は、自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。
- * 有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。
- * 営業キャッシュ・フローは連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。また、利払いは連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(4)利益配分に関する基本方針及び当期の配当

当社の配当政策の基本は、業績に応じた利益還元を努めるとともに、今後の事業環境を勘案し中長期的視点に立った安定的な配当と、経営基盤の基礎となる内部留保の充実に努めることとしております。内部留保資金につきましては、新たな事業分野への戦略的投資、研究開発、事業リスクに備えるための任意積立金等に充当し、今後の持続的な成長のために有効に活用する所存であります。

当期の年間配当金(期末のみ)は、業績見通し等を勘案し、1株につき6円(期初発表どおり)を予定しております。

(5)事業等のリスク

投資者の判断に重要な影響を与える可能性のあるリスクの内容および程度につき会社が認識している事項は以下のとおりです。但し、列挙した項目は例示であり、限定的なものではありません。

1)海外事業に関するリスク

外国向けのプロジェクト遂行が主たる事業である当社グループの事業特性から、以下のようなリスクがあります。これらのリスクに起因するプロジェクトの中断・中止などにより、当社グループの経営成績ならびに財政状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

- ① プロジェクト遂行国もしくは近隣国での戦争、内乱、暴動、政変、革命、クーデター、テロなどの非常事態発生のリスク。
- ② プロジェクト遂行近隣地での著しい治安悪化や、伝染病の蔓延など、現地特殊事情によるリスク。
- ③ 地震、洪水、台風などの天変地異のほか、酷暑、酷寒などの異常気象リスク。
- ④ 許認可、通関、出入国管理、為替制度、通信、税務など、現地国の産業、金融政策の著しい変更によるリスク。
- ⑤ 当社の事業分野における投資活動が世界的規模でかつ大幅に縮小することや競合の激化による受注機会の急激な減少リスク。

これらに対し当社グループは、貿易保険の付保や危機管理体制の構築などを通じ、リスクの軽減に努めております。

2)為替変動の影響

外貨建てプラント建設契約において、外国通貨に対して円高が進行した場合、契約代金の円換算後の入金額が目減りすることに加え、受注活動において価格競争力が低下することになり、当社グループの経営成績ならびに財政状況に悪影響を及ぼす可能性があります。このようなリスクに対しては、為替予約や外貨建てによる機器・資材の調達の実施、海外拠点の活用等によりリスクを最小限にすべく努めております。

3)調達価格の高騰等

顧客との契約は、ターンキーランプサム契約(一括請負契約)の比重が高く、国際経済情勢

の急激な変化等により機器・資材価格、輸送運賃、労賃などの関連諸物価の著しい高騰や、需給逼迫の問題が生じた場合や、調達先が倒産した場合において、コストアップ、納期遅延等によりプロジェクトの採算が悪化し、当社グループの経営成績ならびに財政状況に悪影響を及ぼす可能性があります。これに対して当社グループは、過去の知見を活かしてこれらのリスクへの対策をおこなった契約の締結や、市況動向の情報収集に努めるとともに、特定の発注先への集中・依存を避けるべく発注先の複数化など、発注業務管理の厳重化に努め、上記リスクに対応して参ります。

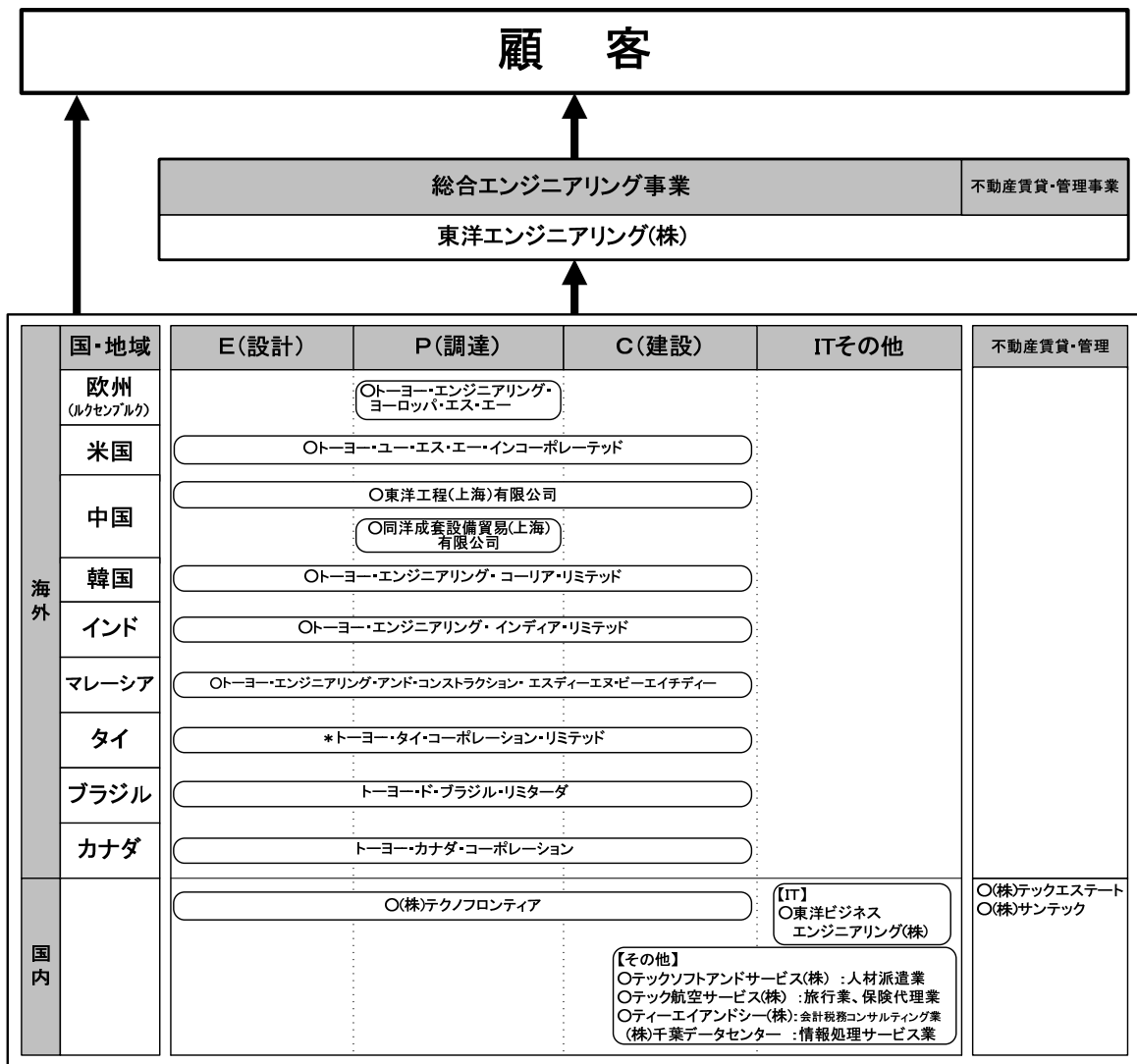
2 企業集団の状況

当社グループは、当社および当社の関係会社40社(子会社30社、関連会社10社)により構成されております。当社グループは、国内外の顧客へのトータル・ソリューションの提供を目的として、

- ① 現在までに培ってきたエンジニアリング技術力とプロジェクト・マネジメント能力を基礎に、
- ② ITに代表される最新技術を付加、統合することによって、グローバルな総合エンジニアリングビジネスを展開しております。

また、当社グループは、EPC(設計・調達・建設)遂行能力を持つグループ企業各社を世界各地域に展開し、当社を中核企業としてグループ企業各社が相互に連携する体制(Global Toyo 体制)の下、総合エンジニアリング事業を推進しております。

<事業系統図>



注)○ 連結子会社
* 持分法適用会社
上記のほか子会社 13 社、関連会社 9 社があります。

<関係会社の状況>

最近の有価証券報告書(平成19年6月26日提出)における「関係会社の状況」から重要な変更がないため、「関係会社の状況」の開示を省略します。

3 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、「顧客の最大の満足と成功を約束するトータル・ソリューションを提供すること」を企業理念としております。この企業理念を実現するために、当社グループは、エネルギー、ガス、石油、化学、肥料、インフラ施設や情報技術(IT)の事業領域において、プロジェクトの遂行と専門的なサービスを中心に、顧客がその企業活動全体を最適化し新しい企業価値を創出するための様々な提案や支援をして参ります。これにより、顧客との持続的な信頼関係を築き、また株主価値の向上に努め、ステークホルダーの皆様へ寄与することはもとより、企業として広く一般社会、国際社会に対して貢献して参ります。

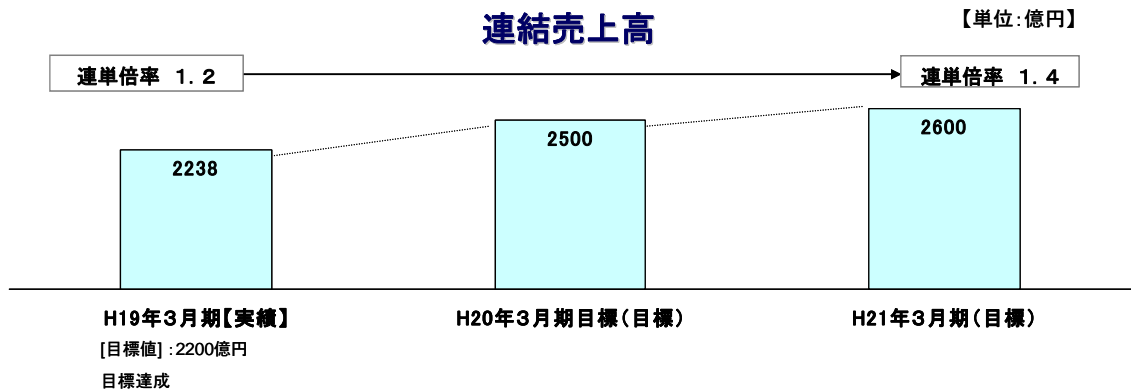
(2) 中長期的な経営戦略および目標とする経営指標

1) 中期経営計画

当社は平成18年4月1日から3か年にわたる中期経営計画を開始いたしました。当社は、総合エンジニアリングビジネスにおける市場動向を踏まえ、プロジェクト・マネジメントやエンジニアリング・マネジメントの能力を高めつつ、EPC(設計・調達・建設)全体を実施できる体制を常に保持することで当社グループ全体に対する信頼を確保し、受注力および収益力の向上に努めて参ります。また、プロジェクト実行にあたっては、QCD(品質・コスト・納期)のみならず、HSSE(健康・安全・情報保護・環境)への配慮がより一層求められており、責任ある企業としてこれら社会的要請に充分に対応できるように努めて参ります。

2) 中期経営計画における目標数値

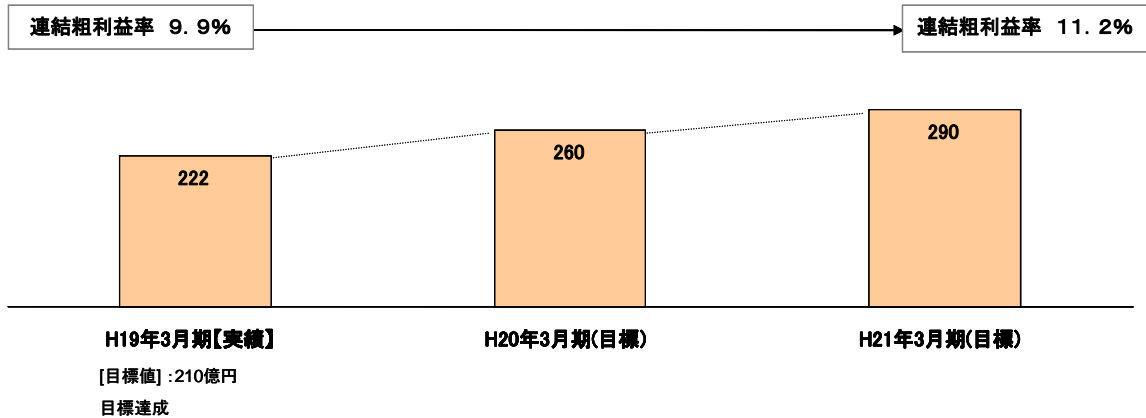
中期経営計画における売上高、粗利益(=完成工事総利益)の目標数値は以下の通りであり、平成19年9月中間期現在までのところ、売上高、粗利益(=完成工事総利益)ともに順調に推移しております。



- 中期経営計画2年目にあたる当期(平成20年3月期)は、連結売上高3,500億円を見込んでおり、上記中期経営計画を上回る見込みであります。
- なお、中期経営計画1年目にあたる平成19年3月期の実績は、連結売上高2,238億円で目標を達成しております。

【単位:億円】

連結粗利益



- 中期経営計画2年目にあたる当期(平成20年3月期)は、連結粗利益320億円を見込んでおり、上記中期経営計画を上回る見込みであります。
- なお、中期経営計画1年目にあたる平成19年3月期の実績は、連結粗利益222億円で目標を達成しております。

(注) 粗利益＝完成工事総利益

3) 中期経営計画における重点施策

以下の重点施策を設定し、業績の安定化と収益性の一層の向上による持続的成長の実現に努めて参ります。

- ①営業開拓力強化による重点顧客、重点地域の深耕、重点商品の開拓
- ②従来型中規模 EPC 案件の海外現地法人主導體制の確立
- ③グループ中核企業としての当社の事業ポートフォリオを、大型複雑系案件、社会インフラ型案件、国内顧客案件へ移行
- ④プロジェクト管理の徹底による品質・納期・安全の確保、およびコスト削減の実現
- ⑤人材強化と技術基盤の整備

(3) 会社の対処すべき課題

好調な受注を背景に、当社業績は中期経営計画に沿って上記のとおり順調に推移しております。かかる状況の下、中期経営計画2年目を「Step Up Year」と位置づけ、一段高い次の段階にステップアップするために、次の三点に努めて参ります。

- 1) 現在遂行中の案件を確実に仕上げていくこと。
プラントの大型化・複雑化に伴うプロジェクト管理リスクの増大や鋼材価格および非鉄金属価格の上昇、機器・資材の仕入れ納期の延長、労働力の不足といったリスクに対して、管理の徹底に努めて参ります。
- 2) 新規分野の開拓・展開と技術基盤の強化を進めていくこと。

発電、水、交通などの社会インフラ分野の事業開拓や、ガス・ツー・リキッド(GTL)、ジメチルエーテル(DME)、重質油改質などのエネルギー分野における技術開発やプロジェクト・マネジメント技術の深化を推し進めて参ります。

3) Global Toyo 体制の基盤強化を推進すること。

インド、タイ、韓国、中国、マレーシアなどの各拠点がプロフィットセンターとして自立しながら、当社と協調してビジネスを展開していく Global Toyo 体制を更に具体的に推進して参ります。この Global Toyo 体制としてのビジネス手法をより高めていくことが、当社として今後継続的に発展していくための課題と考えております。

加えて、急速に変化する国内市場環境への対応に努めて参ります。

国内市場では、生産拠点での効率向上や業務改革など、より高い付加価値を生む設備・サービスへの投資ニーズが高まっております。このような国内顧客の先鋭化するニーズに対応するためには、EPC(設計・調達・建設)業務はもとより、提案型コンサルティング業務やオペレーション&メンテナンス業務において、ソフトとハードを統合した高度な顧客支援サービスを提供できる組織体制の確立、技術力の高度化が不可欠です。

こうしたことから、当社は10月1日付けで、組織改正を実施し、国内事業本部とビジネスソリューション事業本部を統合し、国内事業統括本部に再編いたしました。これにより、顧客窓口を一元化し、設備とITの両面に総合的に対応できる強みを活かし、迅速かつ一貫した高度なサービスとソリューションを提供して参ります。

4 中間連結財務諸表

(1) 中間連結貸借対照表

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成19年9月30日)		前連結会計年度 要約連結貸借対照表 (平成19年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(資産の部)							
I 流動資産							
1 現金預金		35,868		42,712		43,224	
2 受取手形・完成工事 未収入金等	※1 ※3	27,199		29,047		31,823	
3 有価証券		8,994		42,959		32,976	
4 未成工事支出金		85,825		66,277		92,123	
5 未収入金		14,622		28,134		19,662	
6 その他流動資産		10,368		14,941		11,036	
7 貸倒引当金		△2,587		△5,771		△3,544	
流動資産合計		180,290	76.8	218,302	78.7	227,300	80.4
II 固定資産							
(1) 有形固定資産							
1 建物・構築物	※1	31,242		31,673		31,653	
2 土地	※1	18,534		17,856		18,542	
3 その他有形固定資産		3,789		6,141		3,907	
4 減価償却累計額	※5	△16,476		△17,716		△17,129	
有形固定資産合計		37,090		37,954		36,973	
(2) 無形固定資産		1,927		1,929		1,943	
(3) 投資その他の資産							
1 投資有価証券		11,322		13,700		12,698	
2 その他投資等		6,352		6,082		4,686	
3 貸倒引当金		△2,218		△745		△788	
投資その他の資産合計		15,457		19,036		16,596	
固定資産合計		54,475	23.2	58,921	21.3	55,513	19.6
資産合計		234,766	100.0	277,224	100.0	282,814	100.0

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成19年9月30日)		前連結会計年度 要約連結貸借対照表 (平成19年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(負債の部)							
I 流動負債							
1	※3	24,881		40,635		38,006	
2	※1	26,338		9,996		10,116	
3		3,000		—		2,000	
4		107,829		121,070		134,510	
5		1,924		3,054		2,373	
6		6,907		15,167		11,489	
		流動負債合計	72.8	189,924	68.5	198,495	70.2
II 固定負債							
1		—		1,000		1,000	
2	※1	13,295		21,525		25,980	
3		—		2,840		—	
4		2,757		3,056		2,816	
5		136		—		136	
6		167		289		185	
7		2,623		3,917		2,640	
		固定負債合計	8.1	32,629	11.8	32,759	11.6
		負債合計	80.9	222,553	80.3	231,255	81.8
(純資産の部)							
I 株主資本							
1		18,198	7.8	18,198	6.6	18,198	6.4
2		20,760	8.8	20,761	7.5	20,760	7.3
3		1,957	0.8	8,942	3.2	6,983	2.5
4		△137	△0.0	△202	△0.1	△158	△0.0
		株主資本合計	17.4	47,700	17.2	45,784	16.2
II 評価・換算差額等							
1		2,504	1.0	3,857	1.4	3,323	1.2
2		△311	△0.1	△30	△0.0	△219	△0.1
3		△105	△0.0	675	0.2	249	0.1
		評価・換算差額等合計	0.9	4,503	1.6	3,353	1.2
III 少数株主持分							
		2,037	0.8	2,466	0.9	2,421	0.8
		純資産合計	19.1	54,670	19.7	51,559	18.2
		負債純資産合計	100.0	277,224	100.0	282,814	100.0

(2) 中間連結損益計算書

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (平成18年4月1日から 平成18年9月30日まで)		当中間連結会計期間 (平成19年4月1日から 平成19年9月30日まで)		前連結会計年度 要約連結損益計算書 (平成18年4月1日から 平成19年3月31日まで)					
		金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)				
I 完成工事高	※1		79,820	100.0		166,604	100.0		223,843	100.0	
II 完成工事原価			72,576	90.9		152,677	91.6		201,608	90.1	
完成工事総利益			7,243	9.1		13,927	8.4		22,235	9.9	
III 販売費および 一般管理費			6,750	8.5		9,811	5.9		15,345	6.8	
営業利益			493	0.6		4,115	2.5		6,889	3.1	
IV 営業外収益											
1 受取利息			727			1,270			1,697		
2 受取配当金			62			86			194		
3 持分法による 投資利益			105			172			162		
4 雑収入			125	1,020	1.3	85	1,616	1.0	178	2,233	1.0
V 営業外費用											
1 支払利息			508			442			986		
2 為替差損			118			101			254		
3 租税公課			157			—			254		
4 雑支出			110	894	1.1	67	611	0.4	414	1,910	0.9
経常利益				619	0.8		5,120	3.1		7,212	3.2
VI 特別利益											
1 固定資産売却益			—			—			55		
2 投資有価証券 売却益			314			26			348		
3 会員権売却益			50	365	0.4	—	26	0.0	53	457	0.2
VII 特別損失		※2									
1 減損損失				—		700			221		
2 投資有価証券 売却損				—		107			—		
3 会員権評価損			73	73	0.1	—	807	0.5	76	297	0.1
税金等調整前 中間(当期)純利益				911	1.1		4,338	2.6		7,372	3.3
法人税、住民税 および事業税			308			2,814			1,713		
法人税等調整額			386	694	0.9	△1,040	1,773	1.1	74	1,788	0.8
少数株主利益			—	—			28	0.0		290	0.1
少数株主損失				50	△0.1		—	—		—	—
中間(当期)純利益				267	0.3		2,536	1.5		5,293	2.4

(3) 中間連結株主資本等変動計算書

前中間連結会計期間(平成18年4月1日から平成18年9月30日まで)

	株主資本					評価・換算差額等				少数株主 持分	純資産 合計
	資本金	資本 剰余金	利益 剰余金	自己株式	株主資本 合計	その他 有価証券 評価 差額金	繰延 ヘッジ 損益	為替換算 調整勘定	評価・ 換算 差額等 合計		
平成18年3月31日残高(百万円)	13,017	15,594	2,218	△118	30,712	3,062	—	△166	2,895	2,040	35,649
中間連結会計期間中の変動額											
新株の発行	5,181	5,164			10,345				—		10,345
剰余金の配当 (注)			△525		△525				—		△525
役員賞与の支給 (注)			△3		△3				—		△3
中間純利益			267		267				—		267
自己株式の取得				△20	△20				—		△20
自己株式の処分		1		1	2				—		2
株主資本以外の項目の中間連結 会計期間中の変動額(純額)					—	△558	△311	61	△808	△3	△812
中間連結会計期間中の変動額合計 (百万円)	5,181	5,165	△261	△19	10,066	△558	△311	61	△808	△3	9,254
平成18年9月30日残高(百万円)	18,198	20,760	1,957	△137	40,778	2,504	△311	△105	2,087	2,037	44,903

(注) 平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目である。

当中間連結会計期間(平成19年4月1日から平成19年9月30日まで)

	株主資本					評価・換算差額等				少数株主 持分	純資産 合計
	資本金	資本 剰余金	利益 剰余金	自己株式	株主資本 合計	その他 有価証券 評価 差額金	繰延 ヘッジ 損益	為替換算 調整勘定	評価・ 換算 差額等 合計		
平成19年3月31日残高(百万円)	18,198	20,760	6,983	△158	45,784	3,323	△219	249	3,353	2,421	51,559
中間連結会計期間中の変動額											
剰余金の配当 (注)			△576		△576				—		△576
中間純利益			2,536		2,536				—		2,536
自己株式の取得				△44	△44				—		△44
自己株式の処分		0		0	1				—		1
株主資本以外の項目の中間連結 会計期間中の変動額(純額)					—	534	189	425	1,149	45	1,194
中間連結会計期間中の変動額合計 (百万円)	—	0	1,959	△43	1,916	534	189	425	1,149	45	3,111
平成19年9月30日残高(百万円)	18,198	20,761	8,942	△202	47,700	3,857	△30	675	4,503	2,466	54,670

(注) 平成19年6月の定時株主総会における利益処分項目である。

前連結会計年度(平成18年4月1日から平成19年3月31日まで)

	株主資本					評価・換算差額等				少数株主 持分	純資産 合計
	資本金	資本 剰余金	利益 剰余金	自己株式	株主資本 合計	その他 有価証券 評価 差額金	繰延 ヘッジ 損益	為替換算 調整勘定	評価・ 換算 差額等 合計		
平成18年3月31日残高(百万円)	13,017	15,594	2,218	△118	30,712	3,062	—	△166	2,895	2,040	35,649
連結会計年度中の変動額											
新株の発行	5,181	5,164			10,345				—		10,345
剰余金の配当 (注)			△525		△525				—		△525
役員賞与の支給 (注)			△3		△3				—		△3
当期純利益			5,293		5,293				—		5,293
自己株式の取得				△42	△42				—		△42
自己株式の処分		1		2	3				—		3
株主資本以外の項目の連結 会計年度中の変動額(純額)					—	261	△219	416	457	381	838
連結会計年度中の変動額合計 (百万円)	5,181	5,165	4,764	△40	15,071	261	△219	416	457	381	15,910
平成19年3月31日残高(百万円)	18,198	20,760	6,983	△158	45,784	3,323	△219	249	3,353	2,421	51,559

(注) 平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目である。

(4) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (平成18年4月1日から 平成18年9月30日まで)	当中間連結会計期間 (平成19年4月1日から 平成19年9月30日まで)	前連結会計年度 (平成18年4月1日から 平成19年3月31日まで)
		金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー				
税金等調整前中間(当期)純利益		911	4,338	7,372
減価償却費		906	1,241	1,994
減損損失		—	700	221
貸倒引当金の増加額または減少額(△)		△2	2,181	△475
退職給付引当金の増加額		215	223	266
工事損失引当金の増加額		46	98	321
受取利息および受取配当金		△790	△1,357	△1,891
支払利息		508	442	986
為替差損益		△23	3	△35
持分法による投資利益		△105	△172	△162
投資有価証券売却益		△316	△26	△353
投資有価証券評価損		20	4	38
売上債権の増減額		2,030	3,404	△2,370
未成工事支出金の増減額		△11,811	26,773	△17,855
仕入債務の増加額		2,186	2,374	15,158
未成工事受入金の増減額		25,245	△14,797	51,594
その他		△3,271	△5,043	△3,472
小計		15,751	20,389	51,336
利息および配当金の受取額		904	1,473	2,043
利息の支払額		△526	△467	△999
法人税等の支払額		△617	△2,384	△1,400
営業活動によるキャッシュ・フロー		15,512	19,010	50,980
II 投資活動によるキャッシュ・フロー				
定期預金の預入による支出		—	△837	—
有価証券の取得による支出		△1,999	—	—
有形固定資産の取得による支出		△1,968	△491	△2,751
無形固定資産の取得による支出		△337	△295	△788
投資有価証券の取得による支出		△34	△299	△34
投資有価証券の売却による収入		477	226	505
短期貸付の実行による支出		△3,631	△1,282	△4,712
短期貸付金の回収による収入		259	1	1,569
長期貸付金の回収による収入		0	—	14
その他		674	22	754
投資活動によるキャッシュ・フロー		△6,559	△2,956	△5,443
III 財務活動によるキャッシュ・フロー				
短期借入金の純増減額		646	△297	△1,806
長期借入れによる収入		—	—	16,407
長期借入金の返済による支出		△5,375	△4,285	△22,863
社債の発行による収入		—	—	1,000
社債の償還による支出		—	△2,000	△1,000
株式の発行による収入		10,345	—	10,345
ファイナンス・リース 債務の返済による支出		—	△308	—
親会社による配当金の支払額		△525	△576	△525
その他		△47	△101	△95
財務活動によるキャッシュ・フロー		5,043	△7,569	1,461
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額		63	198	352
V 現金及び現金同等物の増減額		14,059	8,682	47,350
VI 現金及び現金同等物の期首残高		28,305	75,655	28,305
VII 現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高		42,365	84,337	75,655

(5) 中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前中間連結会計期間 (平成18年4月1日から 平成18年9月30日まで)	当中間連結会計期間 (平成19年4月1日から 平成19年9月30日まで)	前連結会計年度 (平成18年4月1日から 平成19年3月31日まで)
1 連結の範囲に関する事項	<p>連結子会社数 14社 主要な連結子会社名は次のとおりである。 (株)テックエステート、(株)サンテック、東洋ビジネスエンジニアリング(株)</p> <p>なお、前連結会計年度において連結子会社であった東洋ロジスティクス(株)は清算終了したため、連結の範囲から除外した。</p> <p>主要な非連結子会社名は次のとおりである。 (株)千葉データセンター</p> <p>非連結子会社14社の総資産の合計額、売上高の合計額、中間純損益の額のうち持分に見合う額の合計額および利益剰余金の額のうち持分に見合う額の合計額はいずれも少額であり、中間連結財務諸表に重要な影響をおよぼしていない。</p>	<p>連結子会社数 14社 主要な連結子会社名は次のとおりである。 (株)テックエステート、(株)サンテック、東洋ビジネスエンジニアリング(株)</p> <p>主要な非連結子会社名は次のとおりである。 (株)千葉データセンター</p> <p>非連結子会社16社の総資産の合計額、売上高の合計額、中間純損益の額のうち持分に見合う額の合計額および利益剰余金の額のうち持分に見合う額の合計額はいずれも少額であり、中間連結財務諸表に重要な影響をおよぼしていない。</p>	<p>連結子会社数 14社 主要な連結子会社名は次のとおりである。 (株)テックエステート、(株)サンテック、東洋ビジネスエンジニアリング(株)</p> <p>主要な非連結子会社名は次のとおりである。 (株)千葉データセンター</p> <p>非連結子会社13社の総資産の合計額、売上高の合計額、当期純損益の額のうち持分に見合う額の合計額および利益剰余金の額のうち持分に見合う額の合計額はいずれも少額であり、連結財務諸表に重要な影響をおよぼしていない。</p>
2 持分法の適用に関する事項	<p>持分法適用会社数 関連会社 1社 持分法適用の関連会社名および持分法非適用の主要な非連結子会社名は次のとおりである。 持分法適用の関連会社名 トーヨー・タイ・コーポレーション・リミテッド</p> <p>持分法非適用の主要な非連結子会社名 (株)千葉データセンター</p> <p>持分法非適用の非連結子会社14社および関連会社10社の中間純損益の額のうち持分に見合う額の合計額および利益剰余金の額のうち持分に見合う額の合計額はいずれも少額であり、中間連結財務諸表に重要な影響をおよぼしていない。</p>	<p>持分法適用会社数 関連会社 1社 持分法適用の関連会社名および持分法非適用の主要な非連結子会社名は次のとおりである。 持分法適用の関連会社名 トーヨー・タイ・コーポレーション・リミテッド</p> <p>持分法非適用の主要な非連結子会社名 (株)千葉データセンター</p> <p>持分法非適用の非連結子会社16社および関連会社9社の中間純損益の額のうち持分に見合う額の合計額および利益剰余金の額のうち持分に見合う額の合計額はいずれも少額であり、中間連結財務諸表に重要な影響をおよぼしていない。</p>	<p>持分法適用会社数 関連会社 1社 持分法適用の関連会社名および持分法非適用の主要な非連結子会社名は次のとおりである。 持分法適用の関連会社名 トーヨー・タイ・コーポレーション・リミテッド</p> <p>持分法非適用の主要な非連結子会社名 (株)千葉データセンター</p> <p>持分法非適用の非連結子会社13社および関連会社10社の当期純損益の額のうち持分に見合う額の合計額および利益剰余金の額のうち持分に見合う額の合計額はいずれも少額であり、連結財務諸表に重要な影響をおよぼしていない。</p>
3 連結子会社の中間決算日(決算日)等に関する事項	<p>連結子会社のうち、インターナショナル・プロキユアメント・アンド・サービス・コーポレーション、トーヨー・ユー・エス・エー・インコーポレーテッド、トーヨー・エンジニアリング・コーリア・リミテッド、トーヨー・エンジニアリング・アンド・コンストラクション・エスディーエヌ・ピーエイチディー、東洋工程(上海)有限公司および同洋成套設備貿易(上海)有限公司の中間決算日は6月30日であるが、中間連結財務諸表の作成に当たっては同中間決算日現在の中間財務諸表を使用した。なお、7月1日から中間連結決算日9月30日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っている。</p>	<p>連結子会社トーヨー・エンジニアリング・ヨーロッパ・エス・エー、トーヨー・ユー・エス・エー・インコーポレーテッド、トーヨー・エンジニアリング・コーリア・リミテッド、トーヨー・エンジニアリング・アンド・コンストラクション・エスディーエヌ・ピーエイチディー、東洋工程(上海)有限公司および同洋成套設備貿易(上海)有限公司の中間決算日は6月30日であるが、中間連結財務諸表の作成に当たっては同中間決算日現在の中間財務諸表を使用した。なお、7月1日から中間連結決算日9月30日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っている。</p>	<p>連結子会社トーヨー・エンジニアリング・ヨーロッパ・エス・エー、トーヨー・ユー・エス・エー・インコーポレーテッド、トーヨー・エンジニアリング・コーリア・リミテッド、トーヨー・エンジニアリング・アンド・コンストラクション・エスディーエヌ・ピーエイチディー、東洋工程(上海)有限公司および同洋成套設備貿易(上海)有限公司の決算日はそれぞれ12月31日であるが、連結財務諸表の作成に当たっては同決算日現在の財務諸表を使用した。なお、1月1日から連結決算日3月31日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っている。</p>

項目	前中間連結会計期間 (平成18年4月1日から 平成18年9月30日まで)	当中間連結会計期間 (平成19年4月1日から 平成19年9月30日まで)	前連結会計年度 (平成18年4月1日から 平成19年3月31日まで)
4 会計処理基準に関する事項			
(1) 重要な資産の評価基準および評価方法			
1) 有価証券	満期保有目的の債券…償却原価法(定額法) その他有価証券 時価のあるもの 中間連結決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法	同左 その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左	同左 その他有価証券 時価のあるもの 決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 同左
2) デリバティブ	時価法	同左	同左
3) たな卸資産	未成工事支出金は、個別法による原価法によっている。	同左	同左
(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法			
1) 有形固定資産	当社および国内連結子会社については主として定率法によっている。ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備は除く)および賃貸事業用建物については定額法によっている。 なお、在外連結子会社は定額法によっている。 また、主な耐用年数は以下のとおりである。 建物・構築物 3～50年 機械・運搬具・工具器具備品 2～20年	当社および国内連結子会社については主として定率法によっている。ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備は除く)および賃貸事業用建物については定額法によっている。 なお、在外連結子会社については主として定額法によっている。 また、主な耐用年数は以下のとおりである。 建物・構築物 3～50年 機械・運搬具・工具器具備品 2～20年 (会計方針の変更) 当社および国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当中間連結会計期間から、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更している。当該変更に伴う損益に与える影響は軽微である。 (追加情報) 当社および国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した連結会計年度の翌連結会計年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上している。これによる損益に与える影響は軽微である。	当社および国内連結子会社については主として定率法によっている。ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備は除く)および賃貸事業用建物については定額法によっている。 なお、在外連結子会社は定額法によっている。 また、主な耐用年数は以下のとおりである。 建物・構築物 3～50年 機械・運搬具・工具器具備品 2～20年
2) 無形固定資産	主として定額法によっている。なお、自社利用のソフトウェアについては、利用可能見込期間(5年間)による定額法によっており、販売用ソフトウェアについては、主として見込有効期間(3年間)における見込販売数量に基づく償却額と販売可能な残存有効期間に基づく均等配分額を比較し、いずれか大きい金額を償却している。	同左	同左

項目	前中間連結会計期間 (平成18年4月1日から 平成18年9月30日まで)	当中間連結会計期間 (平成19年4月1日から 平成19年9月30日まで)	前連結会計年度 (平成18年4月1日から 平成19年3月31日まで)
3) 所有権移転外ファイナ ンス・リース取引に係る リース資産		<p>リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。 (会計方針の変更) 「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準委員会 最終改正平成19年3月30日 企業会計基準第13号)および「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 最終改正平成19年3月30日 企業会計基準適用指針第16号)が平成19年4月1日以後に開始する連結会計年度に係る連結財務諸表から適用できるようになったことに伴い、当中間連結会計期間から同会計基準および同適用指針を適用している。 この結果、従来の方法によった場合と比較して、流動資産が305百万円、固定資産が3,102百万円、流動負債が567百万円、固定負債が2,840百万円、それぞれ増加している。なお、当該変更に伴う損益に与える影響はない。</p>	
(3) 重要な引当金の計上基準			
1) 貸倒引当金	債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上している。	同左	同左
2) 賞与引当金	主として、従業員に支給すべき賞与の支払いに備えるため、支給見込額に基づき計上している。	同左	同左
3) 完成工事補償引当金	中間連結財務諸表提出会社は完成工事高として計上した工事に係る瑕疵担保に備えるため、過年度実績率に基づく発生見込額を計上している。	同左	連結財務諸表提出会社は完成工事高として計上した工事に係る瑕疵担保に備えるため、過年度実績率に基づく発生見込額を計上している。
4) 役員賞与引当金		一部の連結子会社において、役員賞与の支給に備えるため、支給見込額に基づき計上している。	同左
5) 退職給付引当金	<p>従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上している。 会計基準変更時差異(3,695百万円)については、15年による按分額を費用処理している。 過去勤務債務は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(15年)による定額法により、費用処理することとしている。 数理計算上の差異は、主として各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(15年)による定額法により按分した額を、それぞれ発生翌連結会計年度から費用処理することとしている。</p>	<p>一部の連結子会社において、役員賞与の支給に備えるため、支給見込額に基づき計上している。 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上している。 会計基準変更時差異(3,695百万円)については、15年による按分額を費用処理している。 過去勤務債務は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(13年)による定額法により、費用処理することとしている。 数理計算上の差異は、主として各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(13年)による定額法により按分した額を、それぞれ発生翌連結会計年度から費用処理することとしている。 (追加情報) 過去勤務債務ならびに数理計算上の差異については、従業員の平均残存勤務期間が15年を下回ったことに伴い、定額法により費用処理する一定の年数を、前連結会計年度の15年から当中間連結会計期間より13年に変更している。これによる損益に与える影響は軽微である。</p>	<p>従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき計上している。 会計基準変更時差異(3,695百万円)については、15年による按分額を費用処理している。 過去勤務債務は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(15年)による定額法により、費用処理することとしている。 数理計算上の差異は、主として各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(15年)による定額法により按分した額を、それぞれ発生翌連結会計年度から費用処理することとしている。</p>

項目	前中間連結会計期間 (平成18年4月1日から 平成18年9月30日まで)	当中間連結会計期間 (平成19年4月1日から 平成19年9月30日まで)	前連結会計年度 (平成18年4月1日から 平成19年3月31日まで)
6) 役員退任慰労引当金	<p>役員の退任慰労金の支給に備えるため、内規に基づく当中間連結会計期間末要支給額を計上している。</p> <p>なお、当社は平成17年6月28日をもって役員退任慰労金制度を廃止し、以後引当計上を停止している。当中間連結会計期間末の引当計上額は現任の役員が制度廃止日までに在任していた期間に応じて引当計上した額である。</p>	<p>——</p> <p>(追加情報) 「租税特別措置法上の準備金及び特別法上の引当金又は準備金並びに役員退職慰労引当金等に関する監査上の取扱い」(監査・保証実務委員会報告第42号 最終改正平成19年4月13日)を適用し、当中間連結会計期間より、従来の役員退任慰労引当金に相当する額を長期未払金として計上している。なお、中間連結貸借対照表においては、固定負債の「その他固定負債」に含めて表示している。</p>	<p>役員の退任慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上している。</p> <p>なお、当社は平成17年6月28日をもって役員退任慰労金制度を廃止し、以後引当計上を停止している。当連結会計年度末の引当計上額は現任の役員が制度廃止日までに在任していた期間に応じて引当計上した額である。</p>
7) 工事損失引当金	<p>大型工事の完成に伴い発生することが確実な多額の損失に備えるため、その見込額を計上している。</p>	同左	同左
8) 修繕引当金	<p>事業用建物の大規模修繕に備えるため、当該費用の見積額を基準に、修繕計画の確定時より工事の完了時にわたり均等額を計上している。</p>	同左	同左
(4) 重要な外貨建の資産または負債の本邦通貨への換算の基準	<p>外貨建金銭債権債務は、中間連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理している。なお、在外子会社等の資産および負債、収益および費用は在外子会社等の中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定および少数株主持分に含めている。</p>	同左	<p>外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理している。なお、在外子会社等の資産および負債、収益および費用は在外子会社等の決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定および少数株主持分に含めている。</p>
(5) 完成工事高の計上基準	<p>中間連結財務諸表提出会社は完成工事高の計上は原則として工事完成基準によっている。</p> <p>ただし、契約金額50億円以上かつ工期18ヶ月超の工事については、工事進行基準を採用している。</p> <p>なお、工事進行基準による完成工事高は、51,566百万円である。</p>	<p>中間連結財務諸表提出会社は完成工事高の計上は原則として工事完成基準によっている。</p> <p>ただし、契約金額50億円以上かつ工期18ヶ月超の工事については、工事進行基準を採用している。</p> <p>なお、工事進行基準による完成工事高は、81,419百万円である。</p>	<p>連結財務諸表提出会社は完成工事高の計上は原則として工事完成基準によっている。</p> <p>ただし、契約金額50億円以上かつ工期18ヶ月超の工事については、工事進行基準を採用している。</p> <p>なお、工事進行基準による完成工事高は、136,611百万円である。</p>
(6) 重要なリース取引の処理方法	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。</p>	——	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。</p>

項目	前中間連結会計期間 (平成18年4月1日から 平成18年9月30日まで)	当中間連結会計期間 (平成19年4月1日から 平成19年9月30日まで)	前連結会計年度 (平成18年4月1日から 平成19年3月31日まで)
(7) 重要なヘッジ会計の方法	<p>ヘッジ会計の方法 主として繰延ヘッジ処理を採用している。なお、ヘッジ会計の要件を満たす為替予約については振当処理を適用している。</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 ・為替変動リスク：為替予約、通貨オプション、通貨スワップなど ヘッジ対象 ・為替変動リスク：外貨建金銭債権・債務、外貨建収益・費用など</p> <p>ヘッジ方針 為替等の相場変動などの経済変動による損失の発生を避けるため、当社の内部規定であるリスク管理方針に基づき、主として為替変動リスクをヘッジする。</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ対象の時価変動額とヘッジ手段の時価変動額の比率をもって評価する。 ただし、ヘッジ手段とヘッジ対象の資産、負債または予定取引に関する重要な条件が同一である場合には、ヘッジ有効性評価を省略している。</p>	同左	同左
(8) その他中間連結財務諸表(連結財務諸表)作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は、税抜方式によっている。	同左	同左
	連結納税制度の適用 連結納税制度を適用している。	同左	同左
	支払利息の原価算入 連結子会社の一部は、不動産開発事業に要した資金に対する支払利息を不動産の取得原価に算入している。	同左	同左
5 中間連結キャッシュ・フロー計算書(連結キャッシュ・フロー計算書)における資金の範囲	中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金および容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっている。	同左	連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金および容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっている。

(追加情報)

前中間連結会計期間 (平成18年4月1日から 平成18年9月30日まで)	当中間連結会計期間 (平成19年4月1日から 平成19年9月30日まで)
	<p>(中間連結貸借対照表関係)</p> <p>従来、一部の海外子会社の未成工事支出金および未成工事受入金について所在地国の会計基準によった金額を連結上取り込んでいたが、中間連結財務諸表提出会社との会計処理の統一を図るため、当中間連結会計期間より、国内基準に組み替えて表示している。</p> <p>この結果、従来の方法によった場合と比較して、流動資産の「未成工事支出金」ならびに流動負債の「未成工事受入金」が、それぞれ10,943百万円減少している。</p>

(表示方法の変更)

前中間連結会計期間 (平成18年4月1日から 平成18年9月30日まで)	当中間連結会計期間 (平成19年4月1日から 平成19年9月30日まで)
<p>(中間連結貸借対照表関係)</p> <p>前中間連結会計期間において流動資産の「その他流動資産」に含めていた「未収入金」(前中間連結会計期間8,840百万円)は、資産総額の100分の5を超えることとなったため、当中間連結会計期間より区分掲記することに変更した。</p> <p>(中間連結損益計算書関係)</p> <p>前中間連結会計期間において営業外費用の「雑支出」に含めていた「租税公課」(前中間連結会計期間3百万円)は、営業外費用総額の100分の10を超えることとなったため、当中間連結会計期間より区分掲記することに変更した。</p> <p>(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)</p> <p>前中間連結会計期間において区分掲記していた「定期預金の預入による支出」(当中間連結会計期間△23百万円)は、金額的重要性が低下したため、当中間連結会計期間より、投資活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めて表示することに変更した。</p> <p>前中間連結会計期間において投資活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めていた「短期貸付の実行による支出」(前中間連結会計期間△550百万円)は、金額的重要性が増加したため、当中間連結会計期間より区分掲記することに変更した。</p> <p>前中間連結会計期間において投資活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めていた「短期貸付金の回収による収入」(前中間連結会計期間42百万円)は、金額的重要性が増加したため、当中間連結会計期間より区分掲記することに変更した。</p>	<p>(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)</p> <p>前中間連結会計期間において投資活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めていた「定期預金の預入による支出」(前中間連結会計期間△23百万円)は、金額的重要性が増加したため、当中間連結会計期間より区分掲記することに変更した。</p> <p>前中間連結会計期間において区分掲記していた「長期貸付金の回収による収入」(当中間連結会計期間8百万円)は、金額的重要性が低下したため、当中間連結会計期間より、投資活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めて表示することに変更した。</p>

(6) 中間連結財務諸表に関する注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

前中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)	当中間連結会計期間末 (平成19年9月30日)	前連結会計年度末 (平成19年3月31日)																																																																																																
<p>※1 担保資産および担保付債務 (担保に供している資産)</p> <table> <tr><td>完成工事未収入金</td><td>3,199百万円</td></tr> <tr><td>建物</td><td>8,482百万円</td></tr> <tr><td>土地</td><td>11,418百万円</td></tr> <tr><td>計</td><td>23,100百万円</td></tr> </table> <p>(担保付債務)</p> <table> <tr><td>長期借入金</td><td>16,606百万円</td></tr> <tr><td>(うち、1年以内に返済予定の長期借入金)</td><td>14,198百万円</td></tr> <tr><td>計</td><td>16,606百万円</td></tr> </table> <p>2 偶発債務 (保証債務および保証予約)</p> <table> <thead> <tr><th>保証先</th><th>金額</th><th>内容</th></tr> </thead> <tbody> <tr><td>パイトン・エナジー社</td><td>2,000百万円</td><td>借入保証</td></tr> <tr><td>PETRO-21</td><td>1,289百万円</td><td>借入保証</td></tr> <tr><td>TIJD(NICO)</td><td>944百万円</td><td>支払保証</td></tr> <tr><td>当社社員</td><td>135百万円</td><td>借入保証</td></tr> <tr><td>計</td><td>4,370百万円</td><td></td></tr> </tbody> </table>	完成工事未収入金	3,199百万円	建物	8,482百万円	土地	11,418百万円	計	23,100百万円	長期借入金	16,606百万円	(うち、1年以内に返済予定の長期借入金)	14,198百万円	計	16,606百万円	保証先	金額	内容	パイトン・エナジー社	2,000百万円	借入保証	PETRO-21	1,289百万円	借入保証	TIJD(NICO)	944百万円	支払保証	当社社員	135百万円	借入保証	計	4,370百万円		<p>※1 担保資産および担保付債務 (担保に供している資産)</p> <table> <tr><td>完成工事未収入金</td><td>1,086百万円</td></tr> <tr><td>建物</td><td>7,122百万円</td></tr> <tr><td>土地</td><td>11,308百万円</td></tr> <tr><td>計</td><td>19,517百万円</td></tr> </table> <p>(担保付債務)</p> <table> <tr><td>長期借入金</td><td>10,549百万円</td></tr> <tr><td>(うち、1年以内に返済予定の長期借入金)</td><td>1,167百万円</td></tr> <tr><td>計</td><td>10,549百万円</td></tr> </table> <p>2 偶発債務 (保証債務および保証予約)</p> <table> <thead> <tr><th>保証先</th><th>金額</th><th>内容</th></tr> </thead> <tbody> <tr><td>パイトン・エナジー社</td><td>1,546百万円</td><td>借入保証</td></tr> <tr><td>PETRO-21</td><td>1,263百万円</td><td>借入保証</td></tr> <tr><td>TIJD(NICO)</td><td>924百万円</td><td>支払保証</td></tr> <tr><td>当社社員</td><td>114百万円</td><td>借入保証</td></tr> <tr><td>計</td><td>3,848百万円</td><td></td></tr> </tbody> </table> <p>なお、上記保証債務には複数の保証人がいる連帯保証が含まれているが、それら連帯保証人の支払能力が十分であることおよび自己の負債割合が明記されていることから自己の保証額を記載している。</p>	完成工事未収入金	1,086百万円	建物	7,122百万円	土地	11,308百万円	計	19,517百万円	長期借入金	10,549百万円	(うち、1年以内に返済予定の長期借入金)	1,167百万円	計	10,549百万円	保証先	金額	内容	パイトン・エナジー社	1,546百万円	借入保証	PETRO-21	1,263百万円	借入保証	TIJD(NICO)	924百万円	支払保証	当社社員	114百万円	借入保証	計	3,848百万円		<p>※1 担保資産および担保付債務 (担保に供している資産)</p> <table> <tr><td>完成工事未収入金</td><td>1,962百万円</td></tr> <tr><td>建物</td><td>7,265百万円</td></tr> <tr><td>土地</td><td>11,308百万円</td></tr> <tr><td>計</td><td>20,535百万円</td></tr> </table> <p>(担保付債務)</p> <table> <tr><td>長期借入金</td><td>11,437百万円</td></tr> <tr><td>(うち、1年以内に返済予定の長期借入金)</td><td>1,474百万円</td></tr> <tr><td>計</td><td>11,437百万円</td></tr> </table> <p>2 偶発債務 (保証債務および保証予約)</p> <table> <thead> <tr><th>保証先</th><th>金額</th><th>内容</th></tr> </thead> <tbody> <tr><td>パイトン・エナジー社</td><td>1,792百万円</td><td>借入保証</td></tr> <tr><td>PETRO-21</td><td>1,291百万円</td><td>借入保証</td></tr> <tr><td>TIJD(NICO)</td><td>945百万円</td><td>支払保証</td></tr> <tr><td>当社社員</td><td>126百万円</td><td>借入保証</td></tr> <tr><td>計</td><td>4,156百万円</td><td></td></tr> </tbody> </table> <p>なお、上記保証債務には複数の保証人がいる連帯保証が含まれているが、それら連帯保証人の支払能力が十分であることおよび自己の負債割合が明記されていることから自己の保証額を記載している。</p>	完成工事未収入金	1,962百万円	建物	7,265百万円	土地	11,308百万円	計	20,535百万円	長期借入金	11,437百万円	(うち、1年以内に返済予定の長期借入金)	1,474百万円	計	11,437百万円	保証先	金額	内容	パイトン・エナジー社	1,792百万円	借入保証	PETRO-21	1,291百万円	借入保証	TIJD(NICO)	945百万円	支払保証	当社社員	126百万円	借入保証	計	4,156百万円	
完成工事未収入金	3,199百万円																																																																																																	
建物	8,482百万円																																																																																																	
土地	11,418百万円																																																																																																	
計	23,100百万円																																																																																																	
長期借入金	16,606百万円																																																																																																	
(うち、1年以内に返済予定の長期借入金)	14,198百万円																																																																																																	
計	16,606百万円																																																																																																	
保証先	金額	内容																																																																																																
パイトン・エナジー社	2,000百万円	借入保証																																																																																																
PETRO-21	1,289百万円	借入保証																																																																																																
TIJD(NICO)	944百万円	支払保証																																																																																																
当社社員	135百万円	借入保証																																																																																																
計	4,370百万円																																																																																																	
完成工事未収入金	1,086百万円																																																																																																	
建物	7,122百万円																																																																																																	
土地	11,308百万円																																																																																																	
計	19,517百万円																																																																																																	
長期借入金	10,549百万円																																																																																																	
(うち、1年以内に返済予定の長期借入金)	1,167百万円																																																																																																	
計	10,549百万円																																																																																																	
保証先	金額	内容																																																																																																
パイトン・エナジー社	1,546百万円	借入保証																																																																																																
PETRO-21	1,263百万円	借入保証																																																																																																
TIJD(NICO)	924百万円	支払保証																																																																																																
当社社員	114百万円	借入保証																																																																																																
計	3,848百万円																																																																																																	
完成工事未収入金	1,962百万円																																																																																																	
建物	7,265百万円																																																																																																	
土地	11,308百万円																																																																																																	
計	20,535百万円																																																																																																	
長期借入金	11,437百万円																																																																																																	
(うち、1年以内に返済予定の長期借入金)	1,474百万円																																																																																																	
計	11,437百万円																																																																																																	
保証先	金額	内容																																																																																																
パイトン・エナジー社	1,792百万円	借入保証																																																																																																
PETRO-21	1,291百万円	借入保証																																																																																																
TIJD(NICO)	945百万円	支払保証																																																																																																
当社社員	126百万円	借入保証																																																																																																
計	4,156百万円																																																																																																	
<p>※3 中間連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理している。なお、当中間連結会計期間の末日は金融機関の休日であったため、次の満期手形が中間連結会計期間末日残高に含まれている。</p> <table> <tr><td>受取手形</td><td>57百万円</td></tr> <tr><td>支払手形</td><td>375百万円</td></tr> </table>	受取手形	57百万円	支払手形	375百万円	<p>※3 中間連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理している。なお、当中間連結会計期間の末日は金融機関の休日であったため、次の満期手形が中間連結会計期間末日残高に含まれている。</p> <table> <tr><td>受取手形</td><td>12百万円</td></tr> <tr><td>支払手形</td><td>920百万円</td></tr> </table>	受取手形	12百万円	支払手形	920百万円	<p>※3 期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理している。なお、当連結会計年度末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が期末残高に含まれている。</p> <table> <tr><td>受取手形</td><td>18百万円</td></tr> <tr><td>支払手形</td><td>828百万円</td></tr> </table>	受取手形	18百万円	支払手形	828百万円																																																																																				
受取手形	57百万円																																																																																																	
支払手形	375百万円																																																																																																	
受取手形	12百万円																																																																																																	
支払手形	920百万円																																																																																																	
受取手形	18百万円																																																																																																	
支払手形	828百万円																																																																																																	
<p>4 当社グループにおいては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行7行と貸出コミットメント契約を締結している。これら契約に基づく当中間連結会計期間末の借入未実行残高は次のとおりである。</p> <table> <tr><td>貸出コミットメントの総額</td><td>10,000百万円</td></tr> <tr><td>借入実行残高</td><td>一百万円</td></tr> <tr><td>差引額</td><td>10,000百万円</td></tr> </table>	貸出コミットメントの総額	10,000百万円	借入実行残高	一百万円	差引額	10,000百万円	<p>4 当社グループにおいては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行7行と貸出コミットメント契約を締結している。これら契約に基づく当中間連結会計期間末の借入未実行残高は次のとおりである。</p> <table> <tr><td>貸出コミットメントの総額</td><td>5,000百万円</td></tr> <tr><td>借入実行残高</td><td>一百万円</td></tr> <tr><td>差引額</td><td>5,000百万円</td></tr> </table>	貸出コミットメントの総額	5,000百万円	借入実行残高	一百万円	差引額	5,000百万円	<p>4 当社グループにおいては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行7行と貸出コミットメント契約を締結している。これら契約に基づく当連結会計年度末の借入未実行残高は次のとおりである。</p> <table> <tr><td>貸出コミットメントの総額</td><td>5,000百万円</td></tr> <tr><td>借入実行残高</td><td>一百万円</td></tr> <tr><td>差引額</td><td>5,000百万円</td></tr> </table>	貸出コミットメントの総額	5,000百万円	借入実行残高	一百万円	差引額	5,000百万円																																																																														
貸出コミットメントの総額	10,000百万円																																																																																																	
借入実行残高	一百万円																																																																																																	
差引額	10,000百万円																																																																																																	
貸出コミットメントの総額	5,000百万円																																																																																																	
借入実行残高	一百万円																																																																																																	
差引額	5,000百万円																																																																																																	
貸出コミットメントの総額	5,000百万円																																																																																																	
借入実行残高	一百万円																																																																																																	
差引額	5,000百万円																																																																																																	
<p>※5 減価償却累計額には、減損損失累計額を含めて表示している。</p>	<p>※5 減価償却累計額には、減損損失累計額を含めて表示している。</p>	<p>※5 減価償却累計額には、減損損失累計額を含めて表示している。</p>																																																																																																

(中間連結損益計算書関係)

前中間連結会計期間 (平成18年4月1日から 平成18年9月30日まで)	当中間連結会計期間 (平成19年4月1日から 平成19年9月30日まで)	前連結会計年度 (平成18年4月1日から 平成19年3月31日まで)																																																			
<p>※1 このうち主要な費目および金額は次のとおりである。</p> <table border="0"> <tr> <td>(1) 従業員給料手当</td> <td>2,611百万円</td> </tr> <tr> <td>(2) 賞与引当金繰入額</td> <td>153百万円</td> </tr> <tr> <td>(3) 退職給付費用</td> <td>137百万円</td> </tr> <tr> <td>(4) 貸倒引当金繰入額</td> <td>—百万円</td> </tr> <tr> <td>(5) 減価償却費</td> <td>137百万円</td> </tr> <tr> <td>(6) 研究開発費</td> <td>331百万円</td> </tr> </table>	(1) 従業員給料手当	2,611百万円	(2) 賞与引当金繰入額	153百万円	(3) 退職給付費用	137百万円	(4) 貸倒引当金繰入額	—百万円	(5) 減価償却費	137百万円	(6) 研究開発費	331百万円	<p>※1 このうち主要な費目および金額は次のとおりである。</p> <table border="0"> <tr> <td>(1) 従業員給料手当</td> <td>2,666百万円</td> </tr> <tr> <td>(2) 賞与引当金繰入額</td> <td>245百万円</td> </tr> <tr> <td>(3) 退職給付費用</td> <td>376百万円</td> </tr> <tr> <td>(4) 貸倒引当金繰入額</td> <td>2,196百万円</td> </tr> <tr> <td>(5) 減価償却費</td> <td>172百万円</td> </tr> <tr> <td>(6) 研究開発費</td> <td>389百万円</td> </tr> </table> <p>※2 減損損失 以下の資産グループについて減損損失を計上した。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>場所</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>事業用資産</td> <td>土地</td> <td>千葉県</td> </tr> </tbody> </table> <p>賃料収入見込額が減少した上記事業用資産について、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(700百万円)として特別損失に計上した。なお、当社グループは、事業の種類に基づいて総合エンジニアリング事業に関する固定資産については各社毎に、不動産賃貸・管理事業に関する固定資産、処分決定資産、遊休資産については、物件毎にグルーピングした。上記資産グループの回収可能価額として、不動産鑑定評価額に基づいて算定された正味売却価額を使用している。</p>	(1) 従業員給料手当	2,666百万円	(2) 賞与引当金繰入額	245百万円	(3) 退職給付費用	376百万円	(4) 貸倒引当金繰入額	2,196百万円	(5) 減価償却費	172百万円	(6) 研究開発費	389百万円	用途	種類	場所	事業用資産	土地	千葉県	<p>※1 このうち主要な費目および金額は次のとおりである。</p> <table border="0"> <tr> <td>(1) 従業員給料手当</td> <td>5,286百万円</td> </tr> <tr> <td>(2) 賞与引当金繰入額</td> <td>159百万円</td> </tr> <tr> <td>(3) 退職給付費用</td> <td>363百万円</td> </tr> <tr> <td>(4) 貸倒引当金繰入額</td> <td>1,474百万円</td> </tr> <tr> <td>(5) 減価償却費</td> <td>295百万円</td> </tr> <tr> <td>(6) 研究開発費</td> <td>706百万円</td> </tr> </table> <p>※2 減損損失 以下の資産グループについて減損損失を計上した。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>場所</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>事業用資産</td> <td>建物等</td> <td>千葉県</td> </tr> <tr> <td>事業用資産</td> <td>建物附属設備等</td> <td>千葉県 他</td> </tr> </tbody> </table> <p>賃料収入見込額が著しく減少した上記事業用資産と、処分することが決定する等した上記事業用資産について、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(221百万円)として特別損失に計上した。その内訳は、建物・構築物205百万円、その他15百万円である。なお、当社グループは、事業の種類に基づいて総合エンジニアリング事業に関する固定資産については各社毎に、不動産賃貸・管理事業に関する固定資産、処分決定資産、遊休資産については、物件毎にグルーピングした。上記資産グループの回収可能価額として、不動産鑑定評価額等に基づいて算定された正味売却価額を使用している。</p>	(1) 従業員給料手当	5,286百万円	(2) 賞与引当金繰入額	159百万円	(3) 退職給付費用	363百万円	(4) 貸倒引当金繰入額	1,474百万円	(5) 減価償却費	295百万円	(6) 研究開発費	706百万円	用途	種類	場所	事業用資産	建物等	千葉県	事業用資産	建物附属設備等	千葉県 他
(1) 従業員給料手当	2,611百万円																																																				
(2) 賞与引当金繰入額	153百万円																																																				
(3) 退職給付費用	137百万円																																																				
(4) 貸倒引当金繰入額	—百万円																																																				
(5) 減価償却費	137百万円																																																				
(6) 研究開発費	331百万円																																																				
(1) 従業員給料手当	2,666百万円																																																				
(2) 賞与引当金繰入額	245百万円																																																				
(3) 退職給付費用	376百万円																																																				
(4) 貸倒引当金繰入額	2,196百万円																																																				
(5) 減価償却費	172百万円																																																				
(6) 研究開発費	389百万円																																																				
用途	種類	場所																																																			
事業用資産	土地	千葉県																																																			
(1) 従業員給料手当	5,286百万円																																																				
(2) 賞与引当金繰入額	159百万円																																																				
(3) 退職給付費用	363百万円																																																				
(4) 貸倒引当金繰入額	1,474百万円																																																				
(5) 減価償却費	295百万円																																																				
(6) 研究開発費	706百万円																																																				
用途	種類	場所																																																			
事業用資産	建物等	千葉県																																																			
事業用資産	建物附属設備等	千葉県 他																																																			

(中間連結株主資本等変動計算書関係)

前中間連結会計期間(平成18年4月1日から平成18年9月30日まで)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当中間連結会計期間末
普通株式(株)	175,692,539	17,100,000	—	192,792,539

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりである。

第三者割当増資による増加 17,100,000株

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当中間連結会計期間末
普通株式(株)	403,553	35,869	4,302	435,120

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりである。

単元未満株式の買取による増加 35,869株

減少数の主な内訳は、次のとおりである。

単元未満株式の売却による減少 4,302株

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成18年6月28日 定時株主総会	普通株式	525	3	平成18年3月31日	平成18年6月28日

当中間連結会計期間(平成19年4月1日から平成19年9月30日まで)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当中間連結会計期間末
普通株式(株)	192,792,539	—	—	192,792,539

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当中間連結会計期間末
普通株式(株)	474,172	63,232	2,376	535,028

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりである。

単元未満株式の買取による増加 63,232株

減少数の主な内訳は、次のとおりである。

単元未満株式の売却による減少 2,376株

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成19年6月26日 定時株主総会	普通株式	576	3	平成19年3月31日	平成19年6月27日

前連結会計年度（平成18年4月1日から平成19年3月31日まで）

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	175,692,539	17,100,000	—	192,792,539

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりである。

第三者割当増資による増加 17,100,000株

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	403,553	77,366	6,747	474,172

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりである。

単元未満株式の買取による増加 77,366株

減少数の主な内訳は、次のとおりである。

単元未満株式の売却による減少 6,747株

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成18年6月28日 定時株主総会	普通株式	525	3	平成18年3月31日	平成18年6月28日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成19年6月26日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	576	3	平成19年3月31日	平成19年6月27日

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間連結会計期間 (平成18年4月1日から 平成18年9月30日まで)	当中間連結会計期間 (平成19年4月1日から 平成19年9月30日まで)	前連結会計年度 (平成18年4月1日から 平成19年3月31日まで)
現金及び現金同等物の中間期末残高 と中間連結貸借対照表に掲記されて いる科目の金額との関係	現金及び現金同等物の中間期末残高 と中間連結貸借対照表に掲記されて いる科目の金額との関係	現金及び現金同等物の期末残高と連 結貸借対照表に掲記されている科目 の金額との関係
現金預金 35,868百万円	現金預金 42,712百万円	現金預金 43,224百万円
3ヶ月を超える定 期預金 △498百万円	3ヶ月を超える定 期預金 △1,334百万円	3ヶ月を超える定 期預金 △544百万円
取得日から3ヶ月 以内に償還期限の 到来する短期投資 (有価証券) 6,994百万円	取得日から3ヶ月 以内に償還期限の 到来する短期投資 (有価証券) 42,959百万円	取得日から3ヶ月 以内に償還期限の 到来する短期投資 (有価証券) 32,976百万円
現金及び現金同等 物 42,365百万円	現金及び現金同等 物 84,337百万円	現金及び現金同等 物 75,655百万円

(セグメント情報)

1 事業の種類別セグメント情報

前中間連結会計期間(平成18年4月1日から平成18年9月30日まで)

	総合エンジニアリング事業 (百万円)	不動産賃貸・管理事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	78,702	1,118	79,820	—	79,820
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	2	138	141	△141	—
計	78,704	1,256	79,961	△141	79,820
営業費用	78,743	752	79,495	△168	79,327
営業利益または営業損失(△)	△38	504	466	27	493

(注) 1 事業区分の方法

事業内容の類似性に基づく提出会社の集計区分によっている。

2 各事業区分に属する主要な内容

総合エンジニアリング事業：化学肥料プラント、石油化学プラント、石油精製プラント、エネルギー関連プラント、一般製造設備関連、IT関連に関する総合エンジニアリング

不動産賃貸・管理事業：不動産の賃貸、管理の受託

3 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用はない。

当中間連結会計期間(平成19年4月1日から平成19年9月30日まで)

	総合エンジニアリング事業 (百万円)	不動産賃貸・管理事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	164,615	1,988	166,604	—	166,604
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	12	151	163	△163	—
計	164,627	2,139	166,767	△163	166,604
営業費用	161,169	1,487	162,656	△167	162,489
営業利益	3,458	652	4,111	4	4,115

(注) 1 事業区分の方法

事業内容の類似性に基づく提出会社の集計区分によっている。

2 各事業区分に属する主要な内容

総合エンジニアリング事業：化学肥料プラント、石油化学プラント、石油精製プラント、エネルギー関連プラント、一般製造設備関連、IT関連に関する総合エンジニアリング

不動産賃貸・管理事業：不動産の賃貸、管理の受託

3 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用はない。

前連結会計年度(平成18年4月1日から平成19年3月31日まで)

	総合エンジニアリング事業 (百万円)	不動産賃貸・管理事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	220,855	2,987	223,843	—	223,843
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	14	321	336	△336	—
計	220,870	3,309	224,180	△336	223,843
営業費用	215,081	2,224	217,305	△351	216,954
営業利益	5,789	1,085	6,874	14	6,889

(注) 1 事業区分の方法

事業内容の類似性に基づく提出会社の集計区分によっている。

2 各事業区分に属する主要な内容

総合エンジニアリング事業：化学肥料プラント、石油化学プラント、石油精製プラント、エネルギー関連プラント、一般製造設備関連、IT関連に関する総合エンジニアリング

不動産賃貸・管理事業：不動産の賃貸、管理の受託

3 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用はない。

2 所在地別セグメント情報

前中間連結会計期間(平成18年4月1日から平成18年9月30日まで)

	日本 (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	74,925	4,895	79,820	—	79,820
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	0	3,723	3,723	△3,723	—
計	74,925	8,618	83,544	△3,723	79,820
営業費用	74,053	8,870	82,923	△3,596	79,327
営業利益または 営業損失(△)	871	△251	620	△126	493

- (注) 1 所在地区分の方法は、地理的近接度によっている。
 2 その他の区分に属する国は以下のとおりである。
 韓国、マレーシア、インド、ルクセンブルグ、アメリカ合衆国、中国
 3 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用はない。

当中間連結会計期間(平成19年4月1日から平成19年9月30日まで)

	日本 (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	157,116	9,487	166,604	—	166,604
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	50	9,789	9,840	△9,840	—
計	157,167	19,277	176,444	△9,840	166,604
営業費用	154,086	18,537	172,624	△10,134	162,489
営業利益	3,080	740	3,820	294	4,115

- (注) 1 所在地区分の方法は、地理的近接度によっている。
 2 その他の区分に属する国は以下のとおりである。
 韓国、マレーシア、インド、ルクセンブルグ、アメリカ合衆国、中国
 3 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用はない。

前連結会計年度(平成18年4月1日から平成19年3月31日まで)

	日本 (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	210,865	12,978	223,843	—	223,843
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	31	18,068	18,099	△18,099	—
計	210,896	31,047	241,943	△18,099	223,843
営業費用	205,328	29,439	234,767	△17,813	216,954
営業利益	5,568	1,607	7,176	△286	6,889

- (注) 1 所在地区分の方法は、地理的近接度によっている。
 2 その他の区分に属する国は以下のとおりである。
 韓国、マレーシア、インド、ルクセンブルグ、アメリカ合衆国、中国
 3 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用はない。

3 海外売上高

前中間連結会計期間(平成18年4月1日から平成18年9月30日まで)

	東南アジア	西南アジア ・アフリカ	ロシア・ 中央アジア	中南米	その他の 地域	計
I 海外売上高(百万円)	1,935	17,750	16,883	2,284	9,215	48,069
II 連結売上高(百万円)						79,820
III 連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	2.4	22.2	21.2	2.9	11.5	60.2

(注) 1 海外売上高は、親会社および連結子会社の本邦以外の国または地域における売上高の合計額(ただし、連結会社間の内部売上高を除く)である。

2 国または地域の区分の方法および各区分に属する主な国または地域

(1) 国または地域の区分の方法は、地理的近接度によっている。

(2) 各区分に属する主な国または地域

- ・東南アジア……………インドネシア、マレーシア、タイ、シンガポール
- ・西南アジア・アフリカ…イラン、サウジアラビア、インド
- ・ロシア・中央アジア……ロシア
- ・中南米……………ブラジル
- ・その他の地域……………中国、韓国、オーストラリア、ヨーロッパ

当中間連結会計期間(平成19年4月1日から平成19年9月30日まで)

	東南アジア	西南アジア ・アフリカ	ロシア・ 中央アジア	中南米	その他の 地域	計
I 海外売上高(百万円)	12,849	34,584	20,426	58,157	12,260	138,279
II 連結売上高(百万円)						166,604
III 連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	7.7	20.7	12.3	34.9	7.4	83.0

(注) 1 海外売上高は、親会社および連結子会社の本邦以外の国または地域における売上高の合計額(ただし、連結会社間の内部売上高を除く)である。

2 国または地域の区分の方法および各区分に属する主な国または地域

(1) 国または地域の区分の方法は、地理的近接度によっている。

(2) 各区分に属する主な国または地域

- ・東南アジア……………タイ、シンガポール
- ・西南アジア・アフリカ…サウジアラビア、イラン、カタール、インド
- ・ロシア・中央アジア……ロシア
- ・中南米……………ブラジル
- ・その他の地域……………中国、オーストラリア、ヨーロッパ

前連結会計年度(平成18年4月1日から平成19年3月31日まで)

	東南アジア	西南アジア ・アフリカ	ロシア・ 中央アジア	中南米	その他の 地域	計
I 海外売上高(百万円)	10,517	52,506	36,033	25,114	22,513	146,685
II 連結売上高(百万円)						223,843
III 連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	4.7	23.4	16.1	11.2	10.1	65.5

(注) 1 海外売上高は、親会社および連結子会社の本邦以外の国または地域における売上高の合計額(ただし、連結会社間の内部売上高を除く)である。

2 国または地域の区分の方法および各区分に属する主な国または地域

(1) 国または地域の区分の方法は、地理的近接度によっている。

(2) 各区分に属する主な国または地域

- ・東南アジア……………タイ、シンガポール
- ・西南アジア・アフリカ…サウジアラビア、イラン、インド
- ・ロシア・中央アジア……ロシア
- ・中南米……………ブラジル
- ・その他の地域……………中国、オーストラリア、ヨーロッパ

(有価証券関係)

前中間連結会計期間(平成18年9月30日)

1 満期保有目的の債券で時価のあるもの

	中間連結貸借 対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 国債	3,997	3,998	0
(2) 社債	4,996	4,996	△0
合計	8,994	8,994	0

2 その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価 (百万円)	中間連結貸借 対照表計上額 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 株式	5,163	9,399	4,235
(2) 債券 国債・地方債等	304	205	△98
合計	5,467	9,604	4,136

3 時価のない有価証券の主な内容および中間連結貸借対照表計上額

(1) 満期保有目的の債券 非上場外国債券	1百万円
(2) その他有価証券 非上場株式	935百万円

当中間連結会計期間(平成19年9月30日)

1 満期保有目的の債券で時価のあるもの

	中間連結貸借 対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 国債	24,976	24,979	3
(2) 社債	17,982	17,982	△0
合計	42,959	42,962	2

2 その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価 (百万円)	中間連結貸借 対照表計上額 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 株式	5,459	11,636	6,176
合計	5,459	11,636	6,176

3 時価のない有価証券の主な内容および中間連結貸借対照表計上額

(1) 満期保有目的の債券 非上場外国債券	0百万円
(2) その他有価証券 非上場株式	916百万円

前連結会計年度(平成19年3月31日)

1 満期保有目的の債券で時価のあるもの

	連結貸借 対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 国債	20,984	20,985	0
(2) 社債	11,991	11,991	△0
合計	32,976	32,976	0

2 その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価 (百万円)	連結貸借 対照表計上額 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 株式	5,159	10,689	5,530
(2) 債券 国債・地方債等	304	203	△100
合計	5,463	10,892	5,429

3 時価のない有価証券の主な内容および連結貸借対照表計上額

(1) 満期保有目的の債券 非上場外国債券	1百万円
(2) その他有価証券 非上場株式	921百万円

(1株当たり情報)

摘要	前中間連結会計期間 (平成18年4月1日から 平成18年9月30日まで)	当中間連結会計期間 (平成19年4月1日から 平成19年9月30日まで)	前連結会計年度 (平成18年4月1日から 平成19年3月31日まで)
1株当たり純資産額	222.84円	271.53円	255.50円
1株当たり中間(当期)純利益	1.43円	13.19円	27.90円
潜在株式調整後 1株当たり中間(当期)純利益	潜在株式がないため記載していない。	同左	同左

(注) 1株当たり中間(当期)純利益の算定上の基礎は以下のとおりである。

	前中間連結会計期間 (平成18年4月1日から 平成18年9月30日まで)	当中間連結会計期間 (平成19年4月1日から 平成19年9月30日まで)	前連結会計年度 (平成18年4月1日から 平成19年3月31日まで)
中間(当期)純利益	267百万円	2,536百万円	5,293百万円
普通株主に帰属しない金額	—	—	—
普通株式に係る中間(当期)純利益	267百万円	2,536百万円	5,293百万円
普通株式の期中平均株式数	187,489千株	192,291千株	189,726千株

(開示の省略)

リース取引、デリバティブ取引、企業結合等に関する注記事項については、中間決算発表時における開示の必要性が大きくないと考えられるため、開示を省略している。

(受注工事高、完成工事高および繰越工事高)

期別	工事別	期首繰越 工事高 (百万円)	期中受注 工事高 (百万円)	計 (百万円)	期中完成 工事高 (百万円)	次期繰越 工事高 (百万円)
前中間連結会計期間 平成18年4月1日から 平成18年9月30日まで	海外					
	化学肥料プラント	10,186	367	10,553	3,078	7,462
	石油化学プラント	58,604	118,076	176,681	9,292	167,359
	石油精製プラント	57,235	9,798	67,034	4,673	62,288
	エネルギー関連プラント	172,768	64,241	237,009	27,000	198,896
	一般製造設備関連	7,488	6,824	14,313	3,114	11,204
	IT関連	5	111	116	8	108
	その他	1,432	688	2,120	891	1,297
	小計	307,720	200,108	507,829	48,058	448,617
	国内					
	石油化学プラント	23,477	6,732	30,209	4,404	25,798
	石油精製プラント	18,518	4,449	22,968	6,384	16,553
	エネルギー関連プラント	12,916	2,392	15,308	5,080	10,229
	一般製造設備関連	4,266	1,323	5,589	1,654	2,095
IT関連	5,923	8,644	14,568	8,579	5,987	
その他	695	4,441	5,136	4,540	2,429	
小計	65,796	27,984	93,781	30,643	63,093	
合計	※4,257 373,517	228,093	601,610	78,702	※3,683 511,711	
当中間連結会計期間 平成19年4月1日から 平成19年9月30日まで	海外					
	化学肥料プラント	9,700	64,513	74,213	2,990	71,222
	石油化学プラント	165,706	7,331	173,038	32,230	141,763
	石油精製プラント	59,172	2,342	61,515	9,677	52,594
	エネルギー関連プラント	194,712	51,111	245,823	80,759	167,117
	一般製造設備関連	10,107	4,712	14,819	11,302	3,719
	IT関連	33	237	271	148	122
	その他	352	1,158	1,511	1,159	428
	小計	439,786	131,406	571,192	138,268	436,969
	国内					
	石油化学プラント	28,542	5,855	34,398	7,588	26,810
	石油精製プラント	8,460	12,816	21,277	4,564	16,712
	エネルギー関連プラント	12,116	1,618	13,735	1,058	12,677
	一般製造設備関連	5,060	3,630	8,690	1,363	7,317
IT関連	4,229	8,822	13,052	6,968	6,069	
その他	1,040	5,176	6,217	4,803	1,377	
小計	59,450	37,920	97,371	26,346	70,964	
合計	※6,151 499,236	169,327	668,564	164,615	※10,195 507,934	
前連結会計年度 平成18年4月1日から 平成19年3月31日まで	海外					
	化学肥料プラント	10,186	6,027	16,213	6,533	9,700
	石油化学プラント	58,604	153,197	211,802	46,714	165,706
	石油精製プラント	57,235	11,628	68,864	9,939	59,172
	エネルギー関連プラント	172,768	105,775	278,543	74,925	194,712
	一般製造設備関連	7,488	8,516	16,005	5,950	10,107
	IT関連	5	145	150	116	33
	その他	1,432	1,531	2,963	2,478	352
	小計	307,720	286,822	594,542	146,659	439,786
	国内					
	石油化学プラント	23,477	15,721	39,199	10,475	28,542
	石油精製プラント	18,518	7,733	26,251	17,690	8,460
	エネルギー関連プラント	12,916	6,949	19,865	7,740	12,116
	一般製造設備関連	4,266	7,018	11,284	4,381	5,060
IT関連	5,923	21,907	27,830	23,590	4,229	
その他	695	8,831	9,526	10,317	1,040	
小計	65,796	68,161	133,958	74,196	59,450	
合計	※4,257 373,517	354,983	728,501	220,855	※6,151 499,236	

- (注) 1 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しており、消費税等を含まない。
- 2 期中完成工事高には、外貨建受注工事高のうち期中完成工事高に係る為替差分(当中間連結会計期間4,178百万円、前連結会計年度5,700百万円)が含まれている。
- 3 次期繰越工事高は、前期以前に受注した工事の契約変更等による減額分(当中間連結会計期間192百万円、前連結会計年度14,109百万円)を控除している。
- 4 ※印は、外貨建契約に関する為替換算修正に伴う増額を示している。
- 5 期中完成工事高と損益計算書上の完成工事高との差額(前中間連結会計期間1,118百万円、当中間連結会計期間1,988百万円、前連結会計年度2,987百万円)は、不動産賃貸・管理事業の売上高である。

5 中間個別財務諸表

(1) 中間貸借対照表

区分	前中間会計期間末 (平成18年9月30日)		当中間会計期間末 (平成19年9月30日)		前事業年度 要約貸借対照表 (平成19年3月31日)	
	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(資産の部)						
I 流動資産						
1 現金預金	31,520		34,732		37,648	
2 受取手形	337		94		48	
3 完成工事未収入金	19,029		17,696		20,909	
4 有価証券	—		42,959		32,976	
5 未成工事支出金	80,983		65,914		83,833	
6 短期貸付金	12,240		9,274		7,686	
7 未収入金	15,620		28,753		20,647	
8 その他流動資産	11,087		4,620		2,184	
9 貸倒引当金	△2,652		△5,748		△3,521	
流動資産合計	168,166	79.8	198,298	79.1	202,412	79.4
II 固定資産						
1 有形固定資産						
(1) 建物	14,436		14,512		14,570	
(2) 土地	12,658		11,958		12,658	
(3) その他有形固定資産	2,537		2,884		2,371	
(4) 減価償却累計額	△11,149		△11,084		△11,165	
2 無形固定資産	754		758		804	
3 投資その他の資産						
(1) 関係会社株式	11,869		13,102		12,538	
(2) その他投資等	13,684		21,324		21,942	
(3) 貸倒引当金	△2,218		△1,118		△1,140	
固定資産合計	42,572	20.2	52,337	20.9	52,581	20.6
資産合計	210,738	100.0	250,635	100.0	254,994	100.0

区分	前中間会計期間末 (平成18年9月30日)		当中間会計期間末 (平成19年9月30日)		前事業年度 要約貸借対照表 (平成19年3月31日)	
	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(負債の部)						
I 流動負債						
1 支払手形	1,177		3,153		2,715	
2 工事未払金	21,885		37,699		33,978	
3 短期借入金	10,568		7,310		7,140	
4 一年内償還社債	3,000		—		2,000	
5 リース債務	—		157		—	
6 未払法人税等	—		1,478		861	
7 未成工事受入金	100,766		112,120		120,960	
8 預り金	4,216		9,972		8,096	
9 引当金	1,526		2,137		1,751	
10 その他流動負債	2,599		2,366		2,058	
流動負債合計	145,741	69.1	176,394	70.4	179,562	70.4
II 固定負債						
1 社債	—		1,000		1,000	
2 長期借入金	11,248		11,961		16,127	
3 リース債務	—		363		—	
4 退職給付引当金	2,373		2,466		2,437	
5 役員退任慰労引当金	136		—		136	
6 修繕引当金	89		136		99	
7 その他固定負債	2		883		2	
固定負債合計	13,850	6.6	16,810	6.7	19,804	7.8
負債合計	159,592	75.7	193,205	77.1	199,366	78.2
(純資産の部)						
I 株主資本						
1 資本金	18,198		18,198		18,198	
2 資本剰余金						
(1) 資本準備金	8,418		8,418		8,418	
(2) その他資本剰余金	12,341		12,342		12,342	
資本剰余金合計	20,760		20,761		20,760	
3 利益剰余金						
(1) その他利益剰余金						
海外投資等損失準備金	6		2		2	
配当準備積立金	1,210		1,210		1,210	
為替変動準備金	1,000		1,000		1,000	
別途積立金	6,000		9,000		6,000	
繰越利益剰余金	1,908		3,642		5,497	
利益剰余金合計	10,125		14,855		13,710	
4 自己株式	△137		△202		△158	
株主資本合計	48,946	23.3	53,614	21.4	52,511	20.6
II 評価・換算差額等						
1 その他有価証券 評価差額金	2,498		3,833		3,322	
2 繰延ヘッジ損益	△299		△17		△205	
評価・換算差額等合計	2,199	1.0	3,816	1.5	3,116	1.2
純資産合計	51,146	24.3	57,430	22.9	55,627	21.8
負債純資産合計	210,738	100.0	250,635	100.0	254,994	100.0

(2) 中間損益計算書

区分	前中間会計期間 (平成18年4月1日から 平成18年9月30日まで)			当中間会計期間 (平成19年4月1日から 平成19年9月30日まで)			前事業年度 要約損益計算書 (平成18年4月1日から 平成19年3月31日まで)		
	金額(百万円)		百分比 (%)	金額(百万円)		百分比 (%)	金額(百万円)		百分比 (%)
I 完成工事高		64,800	100.0		145,620	100.0		186,518	100.0
II 完成工事原価		61,157	94.4		137,103	94.2		174,413	93.5
完成工事総利益		3,642	5.6		8,517	5.8		12,104	6.5
III 販売費および 一般管理費		3,610	5.5		5,992	4.1		8,628	4.6
営業利益		32	0.1		2,524	1.7		3,476	1.9
IV 営業外収益									
1 受取利息配当金	888			1,624			1,984		
2 その他	65	953	1.5	42	1,666	1.2	89	2,073	1.1
V 営業外費用									
1 支払利息	330			318			592		
2 その他	360	690	1.1	87	405	0.3	1,063	1,656	0.9
経常利益		295	0.5	3,785		2.6	3,893		2.1
VI 特別利益									
1 投資有価証券 売却益	241	241	0.3	26	26	0.0	259	259	0.1
VII 特別損失									
1 減損損失	—			700			53		
2 投資有価証券 売却損	—			107			—		
3 会員権評価損	68	68	0.1	—	807	0.5	68	121	0.1
税引前中間 (当期)純利益		469	0.7	3,004		2.1	4,032		2.1
法人税、住民税 および事業税	△26			2,242			641		
法人税等調整額	269	242	0.4	△960	1,281	0.9	△420	221	0.1
中間(当期) 純利益		226	0.3	1,722		1.2	3,811		2.0

(3) 中間株主資本等変動計算書

前中間会計期間(平成18年4月1日から平成18年9月30日まで)

	株主資本											
	資本金	資本剰余金			利益剰余金					自己株式	株主資本合計	
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	その他利益剰余金							
					海外投資等損失準備金	配当準備積立金	為替変動準備金	別途積立金	繰越利益剰余金			利益剰余金合計
平成18年3月31日残高(百万円)	13,017	3,254	12,340	15,594	12	1,210	1,000	4,000	4,202	10,424	△118	38,919
中間会計期間中の変動額												
新株の発行	5,181	5,164		5,164						—		10,345
剰余金の配当(注)				—					△525	△525		△525
別途積立金の積立(注)				—				2,000	△2,000	—		—
海外投資等損失準備金の取崩(注)				—	△6				6	—		—
中間純利益				—					226	226		226
自己株式の取得				—						—	△20	△20
自己株式の処分			1	1						—	1	2
中間会計期間中の変動額合計(百万円)	5,181	5,164	1	5,165	△6	—	—	2,000	△2,293	△299	△19	10,027
平成18年9月30日残高(百万円)	18,198	8,418	12,341	20,760	6	1,210	1,000	6,000	1,908	10,125	△137	48,946

	評価・換算差額等			純資産合計
	其他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額等合計	
平成18年3月31日残高(百万円)	3,050	—	3,050	41,969
中間会計期間中の変動額				
新株の発行			—	10,345
剰余金の配当(注)			—	△525
別途積立金の積立(注)			—	—
海外投資等損失準備金の取崩(注)			—	—
中間純利益			—	226
自己株式の取得			—	△20
自己株式の処分			—	2
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額(純額)	△551	△299	△850	△850
中間会計期間中の変動額合計(百万円)	△551	△299	△850	9,176
平成18年9月30日残高(百万円)	2,498	△299	2,199	51,146

(注) 平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目である。

当中間会計期間(平成19年4月1日から平成19年9月30日まで)

	株主資本											
	資本金	資本剰余金			利益剰余金					自己株式	株主資本合計	
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	その他利益剰余金							
					海外投資等損失準備金	配当準備積立金	為替変動準備金	別途積立金	繰越利益剰余金			利益剰余金合計
平成19年3月31日残高(百万円)	18,198	8,418	12,342	20,760	2	1,210	1,000	6,000	5,497	13,710	△158	52,511
中間会計期間中の変動額												
剰余金の配当(注)				—					△576	△576		△576
別途積立金の積立(注)				—				3,000	△3,000	—		—
中間純利益				—					1,722	1,722		1,722
自己株式の取得				—						—	△44	△44
自己株式の処分			0	0						—	0	1
中間会計期間中の変動額合計(百万円)	—	—	0	0	—	—	—	3,000	△1,854	1,145	△43	1,102
平成19年9月30日残高(百万円)	18,198	8,418	12,342	20,761	2	1,210	1,000	9,000	3,642	14,855	△202	53,614

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額等合計	
平成19年3月31日残高(百万円)	3,322	△205	3,116	55,627
中間会計期間中の変動額				
剰余金の配当(注)			—	△576
別途積立金の積立(注)			—	—
中間純利益			—	1,722
自己株式の取得			—	△44
自己株式の処分			—	1
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額(純額)	511	188	700	700
中間会計期間中の変動額合計(百万円)	511	188	700	1,803
平成19年9月30日残高(百万円)	3,833	△17	3,816	57,430

(注) 平成19年6月の定時株主総会における利益処分項目である。

前事業年度(平成18年4月1日から平成19年3月31日まで)

	株主資本											
	資本金	資本剰余金			利益剰余金					利益剰余金合計	自己株式	株主資本合計
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	その他利益剰余金							
					海外投資等損失準備金	配当準備積立金	為替変動準備金	別途積立金	繰越利益剰余金			
平成18年3月31日残高(百万円)	13,017	3,254	12,340	15,594	12	1,210	1,000	4,000	4,202	10,424	△118	38,919
事業年度中の変動額												
新株の発行	5,181	5,164		5,164						—		10,345
剰余金の配当(注)				—					△525	△525		△525
別途積立金の積立(注)				—				2,000	△2,000	—		—
海外投資等損失準備金の取崩(注)				—	△6				6	—		—
海外投資等損失準備金の取崩				—	△3				3	—		—
当期純利益				—					3,811	3,811		3,811
自己株式の取得				—						—	△42	△42
自己株式の処分			1	1						—	2	3
事業年度中の変動額合計(百万円)	5,181	5,164	1	5,165	△9	—	—	2,000	1,295	3,285	△40	13,592
平成19年3月31日残高(百万円)	18,198	8,418	12,342	20,760	2	1,210	1,000	6,000	5,497	13,710	△158	52,511

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額等合計	
平成18年3月31日残高(百万円)	3,050	—	3,050	41,969
事業年度中の変動額				
新株の発行			—	10,345
剰余金の配当(注)			—	△525
別途積立金の積立(注)			—	—
海外投資等損失準備金の取崩(注)			—	—
海外投資等損失準備金の取崩			—	—
当期純利益			—	3,811
自己株式の取得			—	△42
自己株式の処分			—	3
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額)	271	△205	65	65
事業年度中の変動額合計(百万円)	271	△205	65	13,657
平成19年3月31日残高(百万円)	3,322	△205	3,116	55,627

(注) 平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目である。

(4) 受注工事高、完成工事高および繰越工事高

期別	工事別	期首繰越 工事高 (百万円)	期中受注 工事高 (百万円)	計 (百万円)	期中完成 工事高 (百万円)	次期繰越 工事高 (百万円)
前中間会計期間 平成18年4月1日から 平成18年9月30日まで	海外					
	化学肥料プラント	9,738	367	10,105	2,882	7,221
	石油化学プラント	56,737	113,746	170,484	8,034	162,504
	石油精製プラント	54,233	7,814	62,048	2,819	59,226
	エネルギー関連プラント	151,079	64,241	215,320	26,298	178,404
	一般製造設備関連	6,932	6,716	13,649	2,534	11,117
	その他	1,234	369	1,603	660	940
	小計	279,955	193,256	473,211	43,229	419,415
	国内					
	石油化学プラント	23,470	6,732	30,203	4,404	25,798
	石油精製プラント	18,517	4,387	22,905	6,321	16,548
	エネルギー関連プラント	12,916	2,392	15,308	5,079	10,228
	一般製造設備関連	2,433	1,422	3,856	1,760	2,095
	IT関連	1,519	3,004	4,523	2,957	1,564
その他	695	494	1,189	796	393	
小計	59,553	18,432	77,985	21,318	56,628	
合計	※4,257 339,509	211,688	551,197	64,548	※3,683 476,043	
当中間会計期間 平成19年4月1日から 平成19年9月30日まで	海外					
	化学肥料プラント	9,155	64,507	73,662	2,510	71,124
	石油化学プラント	153,370	5,213	158,583	30,179	129,322
	石油精製プラント	55,462	2,342	57,805	9,003	49,623
	エネルギー関連プラント	180,000	51,105	231,106	76,348	156,387
	一般製造設備関連	10,153	3,230	13,384	10,452	3,088
	その他	203	357	561	269	282
	小計	408,346	126,756	535,103	128,765	409,829
	国内					
	石油化学プラント	28,463	5,440	33,904	7,539	26,364
	石油精製プラント	8,459	12,816	21,276	4,564	16,711
	エネルギー関連プラント	12,116	1,618	13,735	1,058	12,677
	一般製造設備関連	5,060	3,724	8,785	1,460	7,317
	IT関連	1,086	2,203	3,289	1,841	1,434
その他	135	57	192	80	112	
小計	55,322	25,861	81,184	16,544	64,617	
合計	※5,718 463,669	152,618	616,287	145,310	※8,089 474,446	
前事業年度 平成18年4月1日から 平成19年3月31日まで	海外					
	化学肥料プラント	9,738	5,483	15,221	6,074	9,155
	石油化学プラント	56,737	140,459	197,197	44,450	153,370
	石油精製プラント	54,233	8,642	62,876	7,623	55,462
	エネルギー関連プラント	151,079	105,659	256,739	69,350	180,000
	一般製造設備関連	6,932	7,931	14,863	4,717	10,153
	その他	1,234	584	1,818	1,420	203
	小計	279,955	268,761	548,716	133,636	408,346
	国内					
	石油化学プラント	23,470	15,640	39,111	10,465	28,463
	石油精製プラント	18,517	7,732	26,250	17,690	8,459
	エネルギー関連プラント	12,916	6,949	19,865	7,740	12,116
	一般製造設備関連	2,433	7,254	9,688	4,624	5,060
	IT関連	1,519	10,445	11,965	10,876	1,086
その他	695	377	1,072	936	135	
小計	59,553	48,399	107,953	52,334	55,322	
合計	※4,257 339,509	317,160	656,669	185,971	※5,718 463,669	

- (注) 1 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しており、消費税等を含まない。
- 2 期中完成工事高には、外貨建受注工事高のうち期中完成工事高に係る為替差分(前中間会計期間1,235百万円、当中間会計期間3,554百万円、前事業年度5,353百万円)が含まれている。
- 3 次期繰越工事高は、前期以前に受注した工事の契約変更等による減額分(前中間会計期間11,840百万円、当中間会計期間84百万円、前事業年度12,382百万円)を控除している。
- 4 ※印は、外貨建契約に関する為替換算修正に伴う増額を示している。
- 5 期中完成工事高と損益計算書上の完成工事高との差額(前中間会計期間251百万円、当中間会計期間310百万円、前事業年度546百万円)は、不動産賃貸・管理事業の売上高である。